

エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査

(令和7年2月分)

1 調査時点

令和7年2月28日

2 調査対象

県内の商工会議所及び商工会の会員の約2%を調査対象として抽出

3 調査方法

事業者本人による電子回答または各商工会議所及び商工会による調査票の配付聴き取り

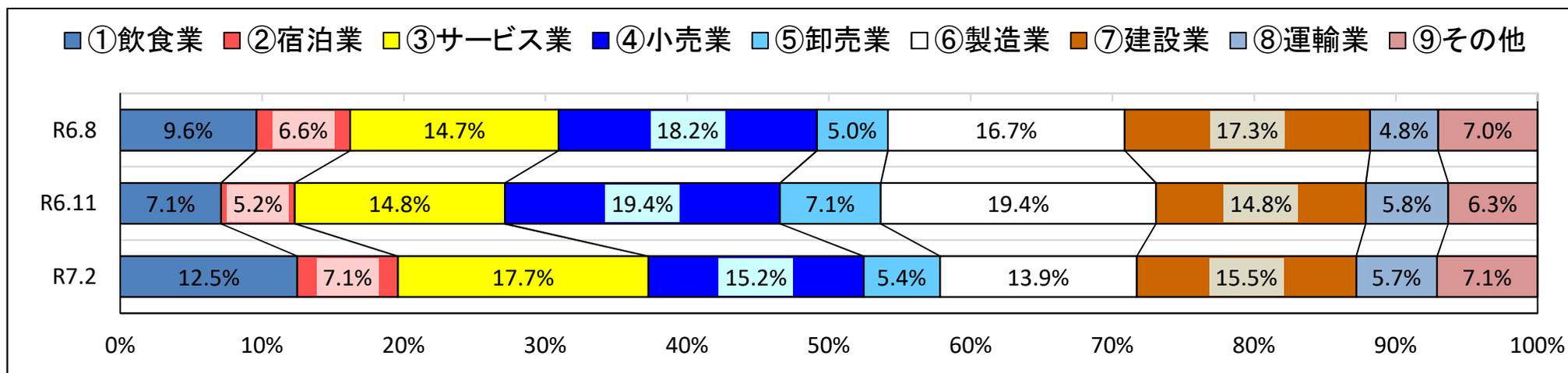
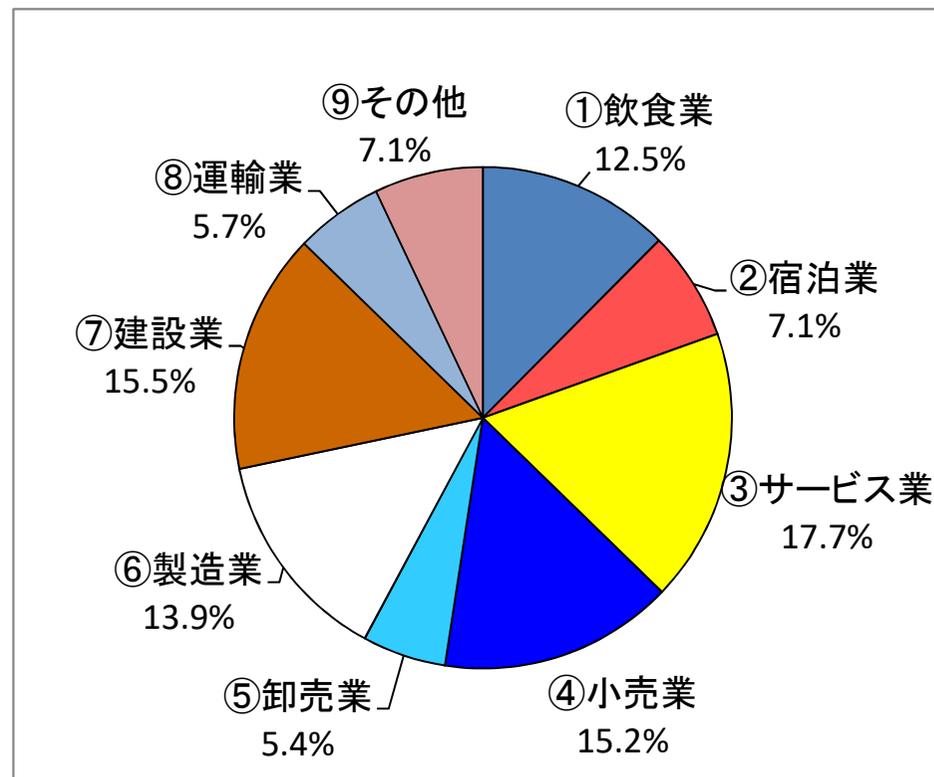
※ 令和2年3月から令和5年2月まで毎月実施（令和4年8月からは隔月実施）していた「新型コロナウイルス感染症等に伴う事業者の影響調査」を、令和5年度から「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」として、四半期毎（5月末、8月末、11月末及び2月末）に実施しています。

また、令和6年度実施分から、調査項目の一部見直しを行っています。

岩手県商工労働観光部経営支援課

Q2 貴社の業種を教えてください。

項目	回答数	割合
①飲食業	46	12.5%
②宿泊業	26	7.1%
③サービス業	65	17.7%
④小売業	56	15.2%
⑤卸売業	20	5.4%
⑥製造業	51	13.9%
⑦建設業	57	15.5%
⑧運輸業	21	5.7%
⑨その他	26	7.1%
合計	368	100.0%



Q3 貴社の従業員数を教えてください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計	割合
①1～5人	38	8	37	40	10	13	19	3	9	177	48.1%
②6～20人	5	6	10	7	3	18	23	10	8	90	24.5%
③21～50人	2	8	6	5	3	12	10	3	3	52	14.1%
④51～100人	1	2	6	1	1	5	4	2	2	24	6.5%
⑤101人以上	0	2	6	3	3	3	1	3	4	25	6.8%
合計	46	26	65	56	20	51	57	21	26	368	100.0%

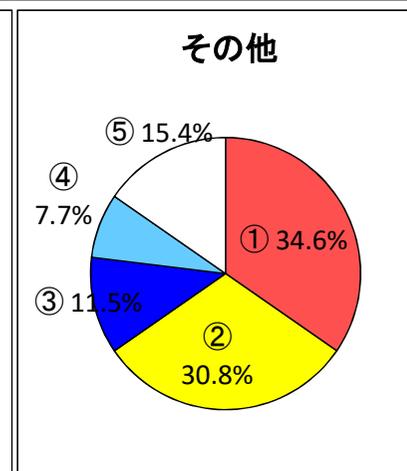
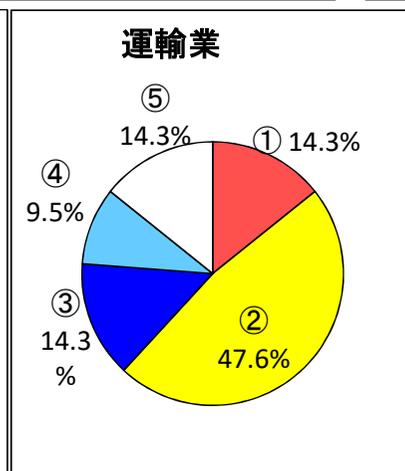
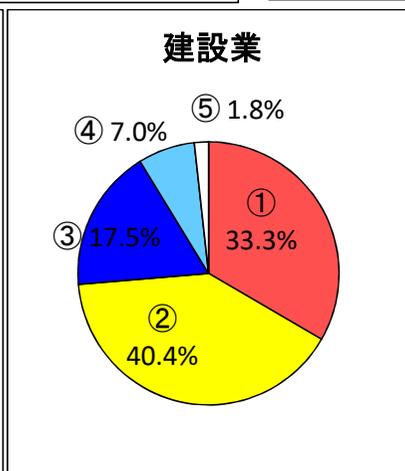
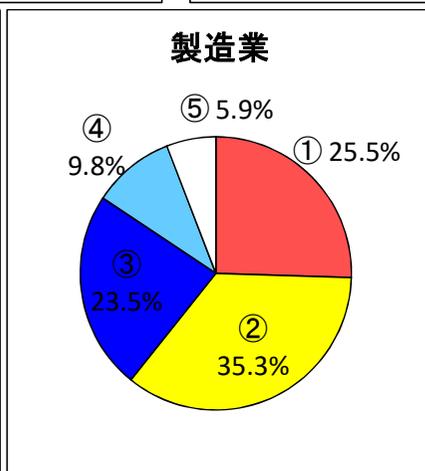
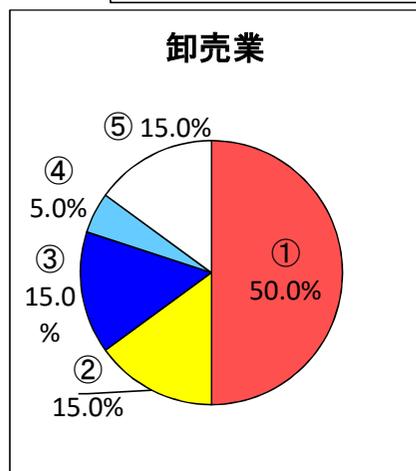
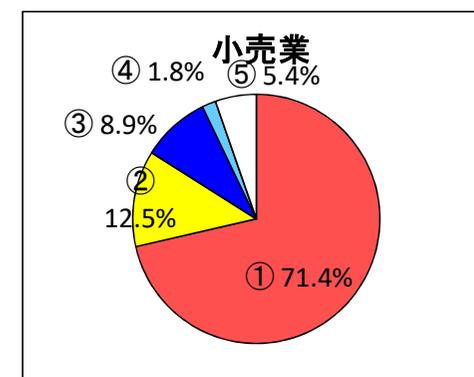
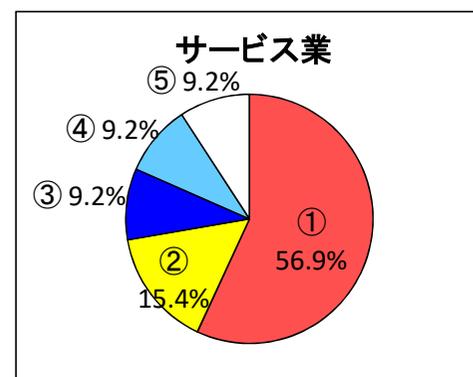
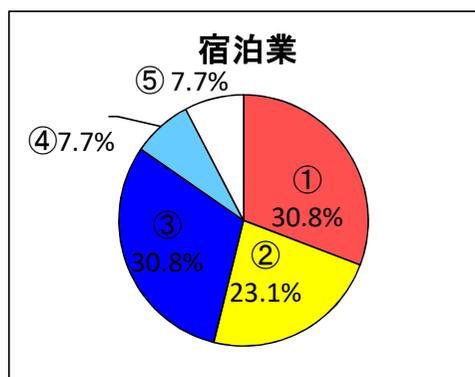
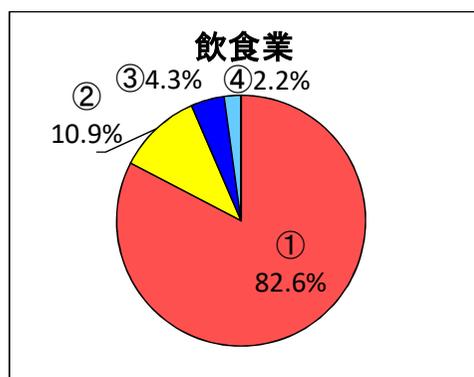
■ ①1～5人

■ ②6～20人

■ ③21～50人

■ ④51～100人

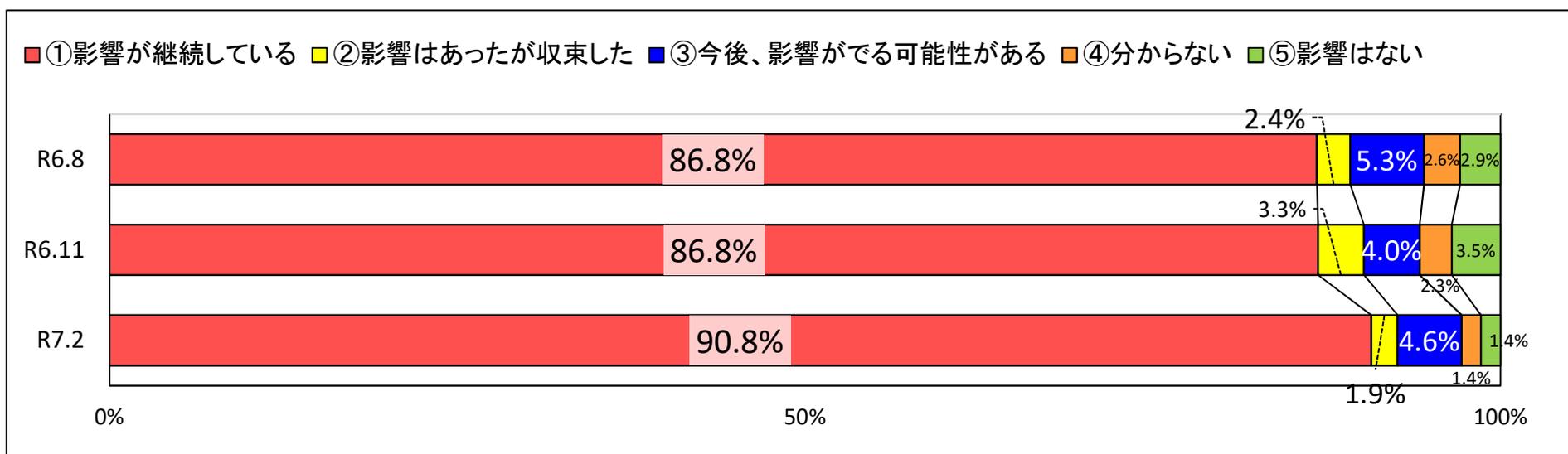
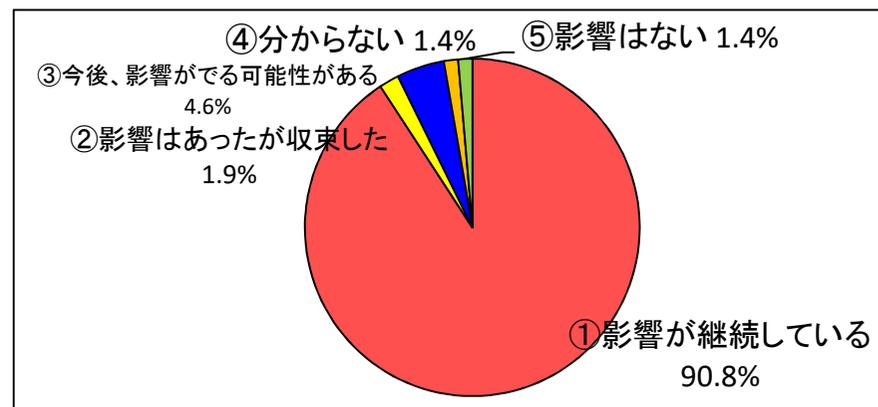
□ ⑤101人以上



Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

- 1 「①影響が継続している」が90.8%、「③今後、影響がでる可能性がある」が4.6%、合計95.4%が影響ありと回答している。
- 2 業種別で「①影響が継続している」と回答する割合が高いのは、宿泊業100.0%、製造業96.1%、建設業93.0%、飲食業91.3%となっている。

項目	回答数	割合
①影響が継続している	334	90.8%
②影響はあったが収束した	7	1.9%
③今後、影響がでる可能性がある	17	4.6%
④分からない	5	1.4%
⑤影響はない	5	1.4%
合計	368	100.0%

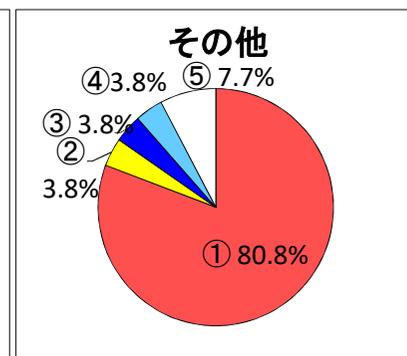
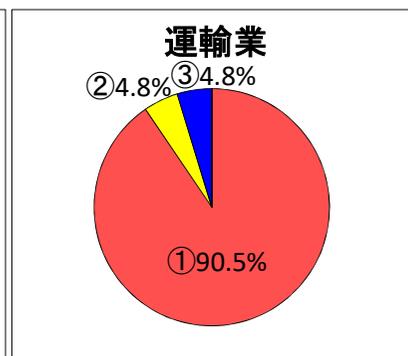
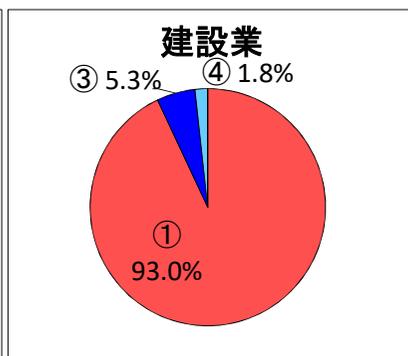
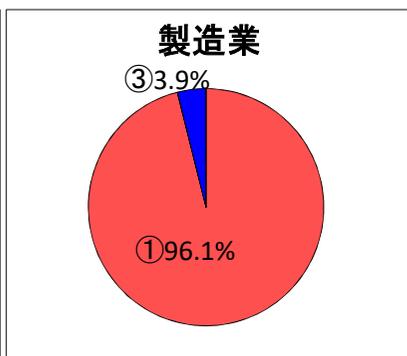
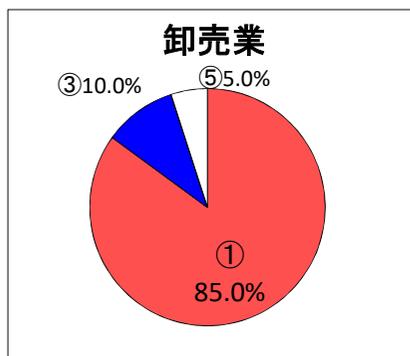
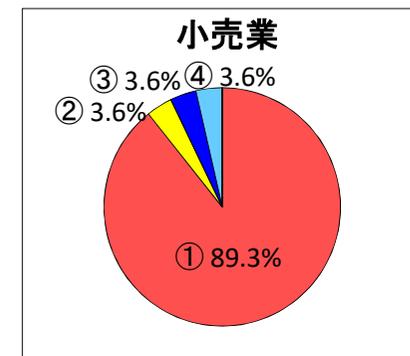
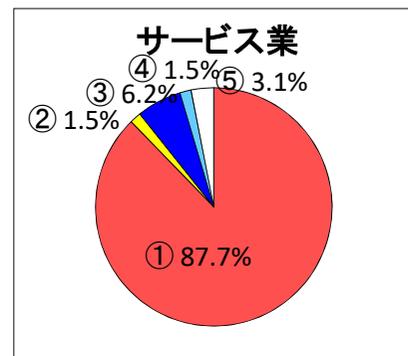
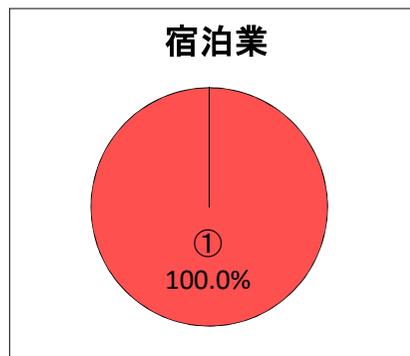
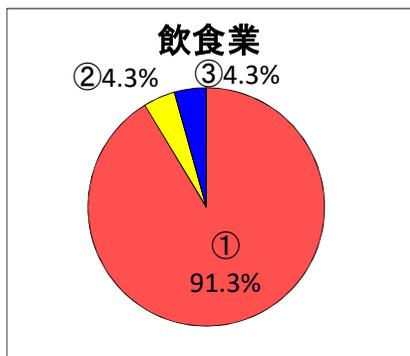


【業種別】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①影響が継続している	42	26	57	50	17	49	53	19	21	334
②影響はあったが収束した	2	0	1	2	0	0	0	1	1	7
③今後、影響がでる可能性がある	2	0	4	2	2	2	3	1	1	17
④分からない	0	0	1	2	0	0	1	0	1	5
⑤影響はない	0	0	2	0	1	0	0	0	2	5
合計	46	26	65	56	20	51	57	21	26	368

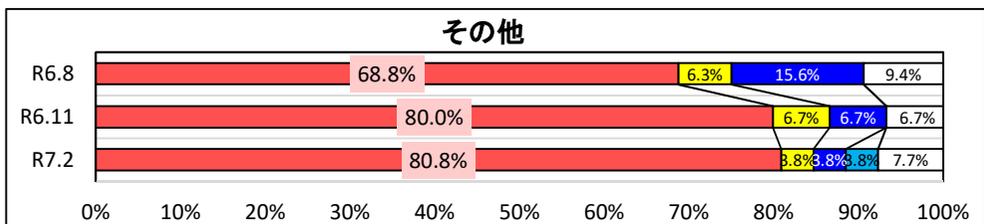
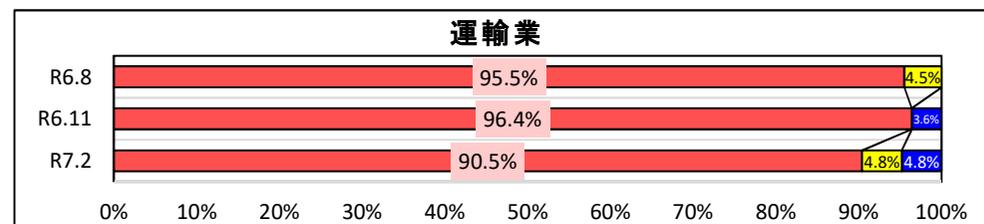
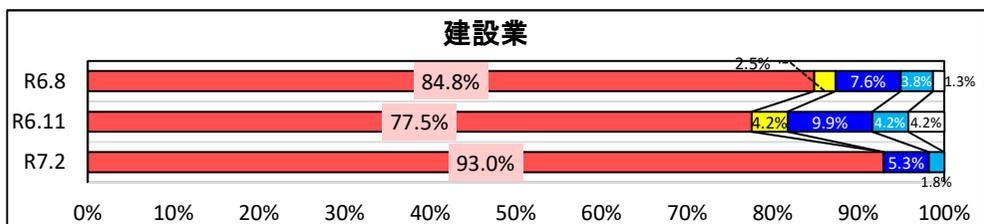
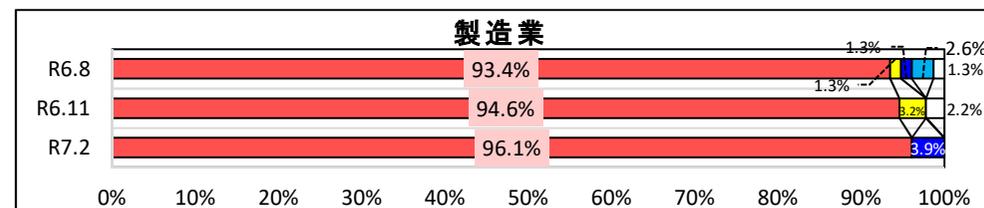
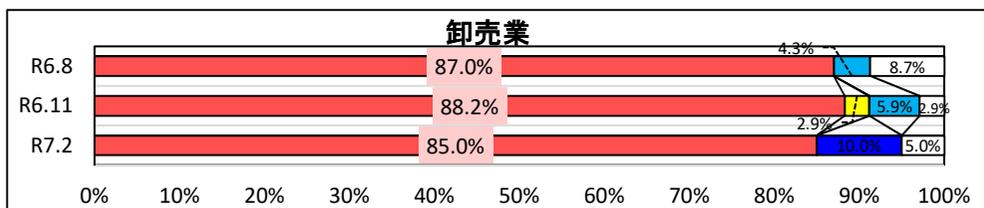
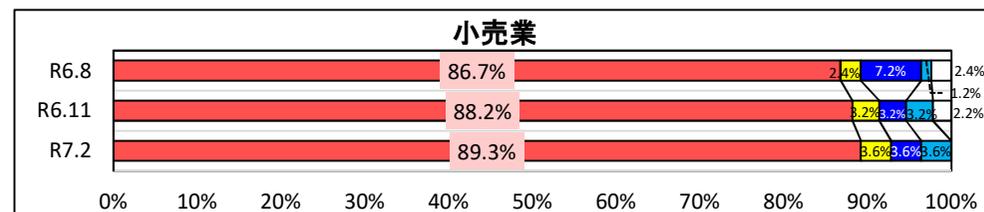
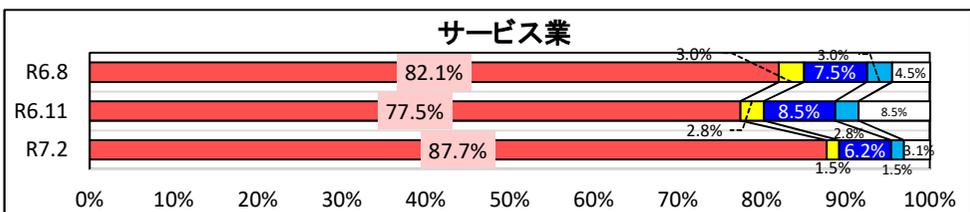
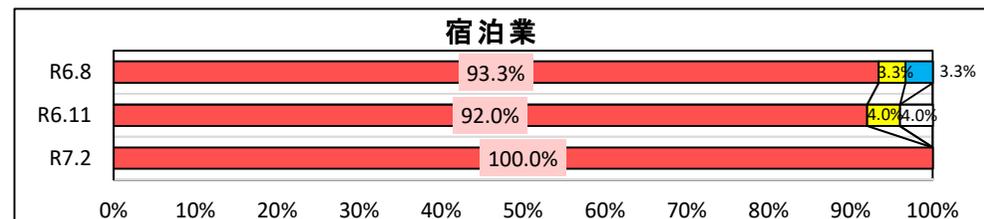
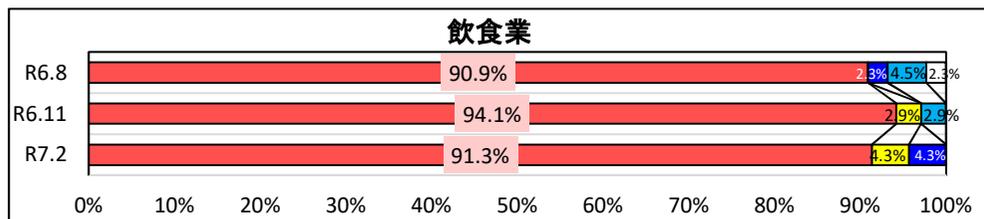
■ ①影響が継続している
 ■ ②影響はあったが収束した
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある
 ■ ④分からない
 □ ⑤影響はない



【業種別推移】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

■ ①影響が継続している
 ■ ②影響はあったが収束した
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある
 ■ ④分からない
 □ ⑤影響はない

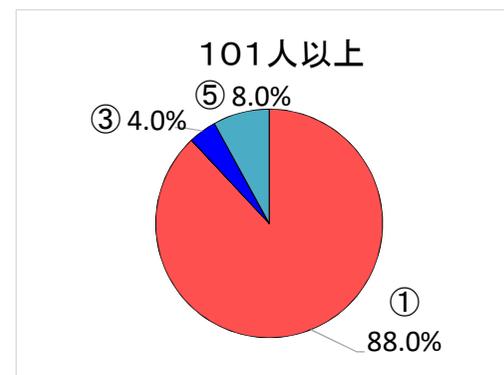
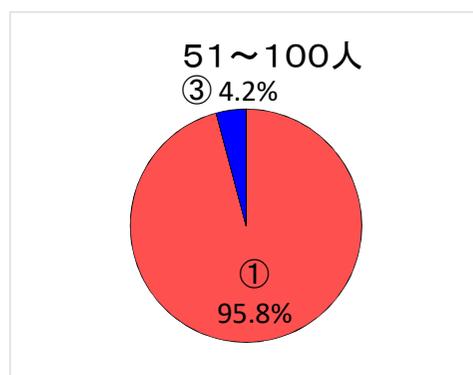
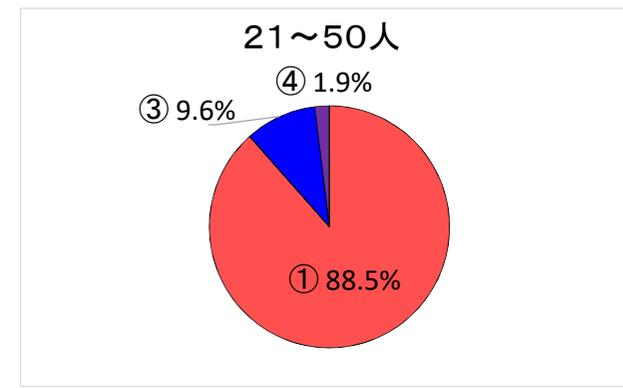
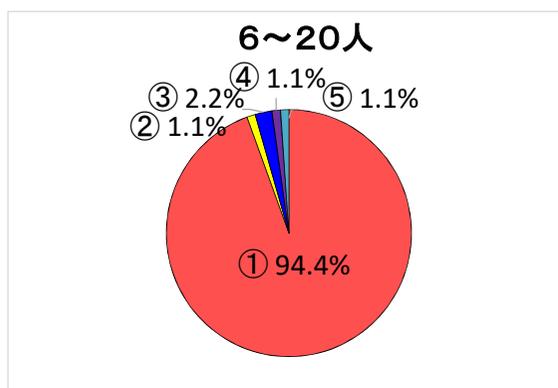
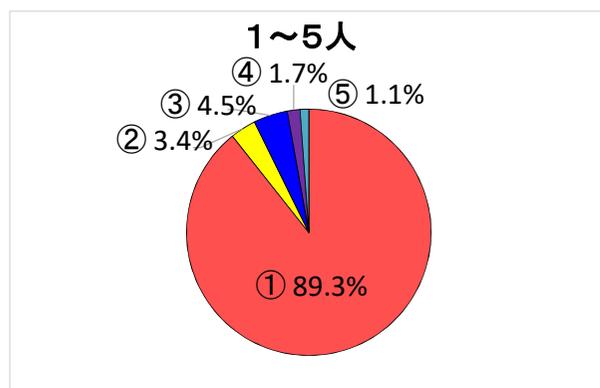


【従業員規模別】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①影響が継続している	158	85	46	23	22	334	90.8%
②影響はあったが収束した	6	1	0	0	0	7	1.9%
③今後、影響がでる可能性がある	8	2	5	1	1	17	4.6%
④分からない	3	1	1	0	0	5	1.4%
⑤影響はない	2	1	0	0	2	5	1.4%
	177	90	52	24	25	368	100.0%

■ ①影響が継続している ■ ②影響はあったが収束した ■ ③今後、影響がでる可能性がある ■ ④分からない ■ ⑤影響はない

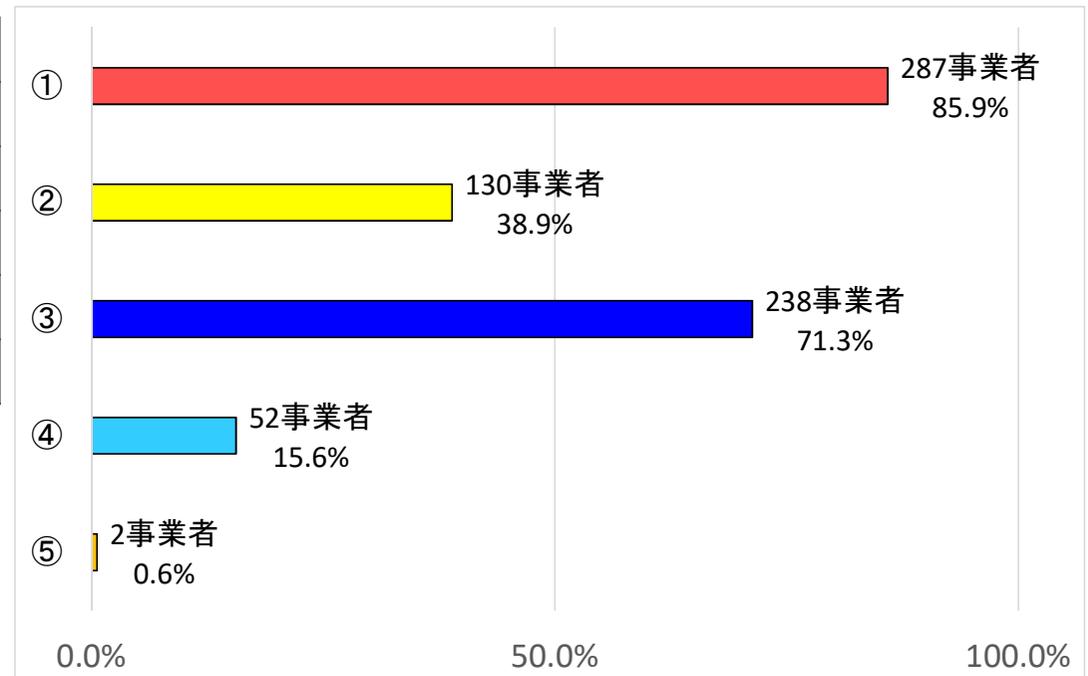


Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

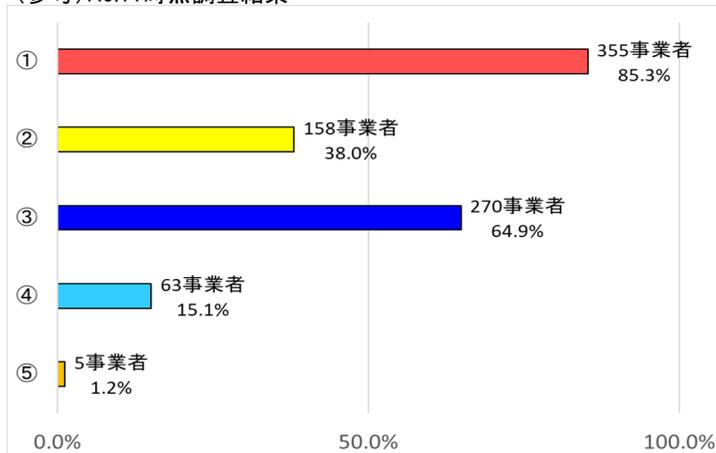
対象者:334事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

- 1 「①原材料や生産コストの上昇」が85.9%、次いで「③利益率の低下」が71.3%となった。
 2 業種別には、「①原材料や生産コストの上昇」の割合が高いのは飲食業、卸売業、製造業、宿泊業、「③利益率の低下」の割合が高いのは運輸業、宿泊業、飲食業となった。

項目	回答数	対象者数に対する割合
①原材料や生産コストの上昇	287	85.9%
②売上の減少	130	38.9%
③利益率の低下	238	71.3%
④借入等債務負担の増加	52	15.6%
⑤その他	2	0.6%



(参考)R6.11時点調査結果



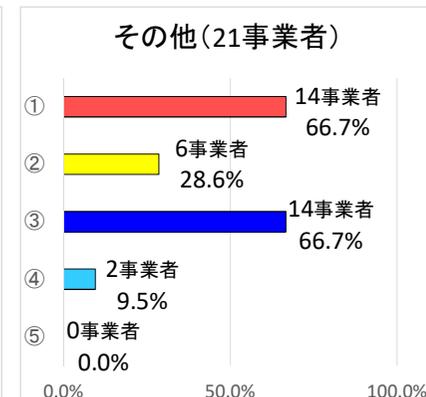
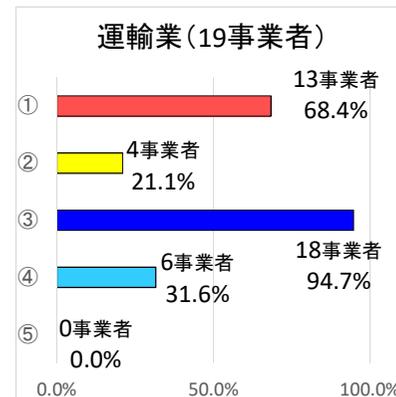
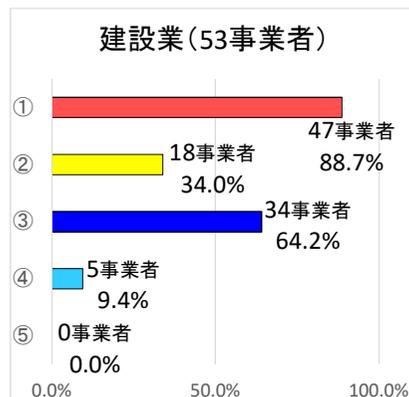
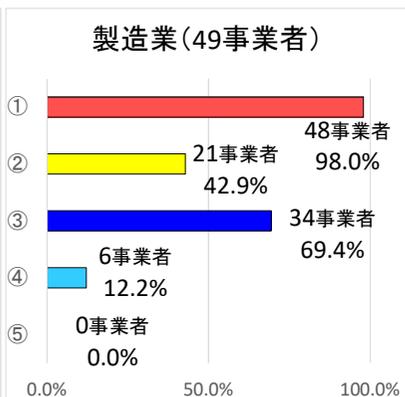
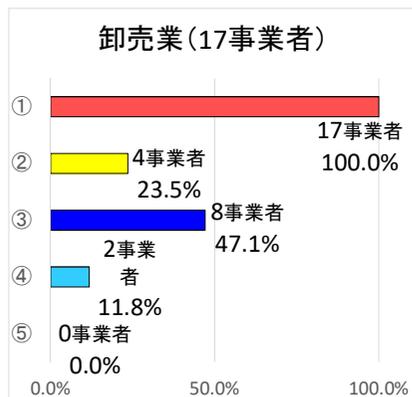
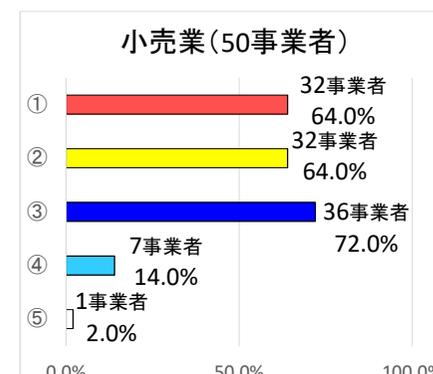
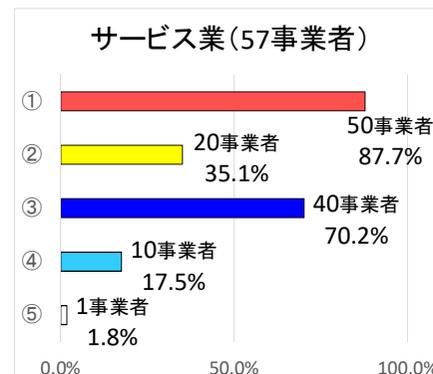
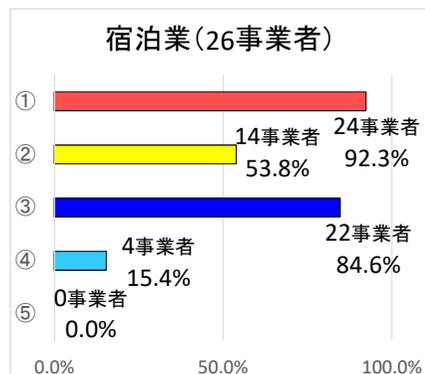
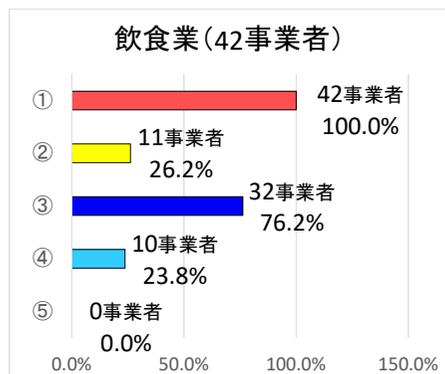
【業種別】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 334事業者 (Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料や生産コストの上昇	42	24	50	32	17	48	47	13	14	287
②売上の減少	11	14	20	32	4	21	18	4	6	130
③利益率の減少	32	22	40	36	8	34	34	18	14	238
④借入等債務負担の増加	10	4	10	7	2	6	5	6	2	52
⑤その他	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2

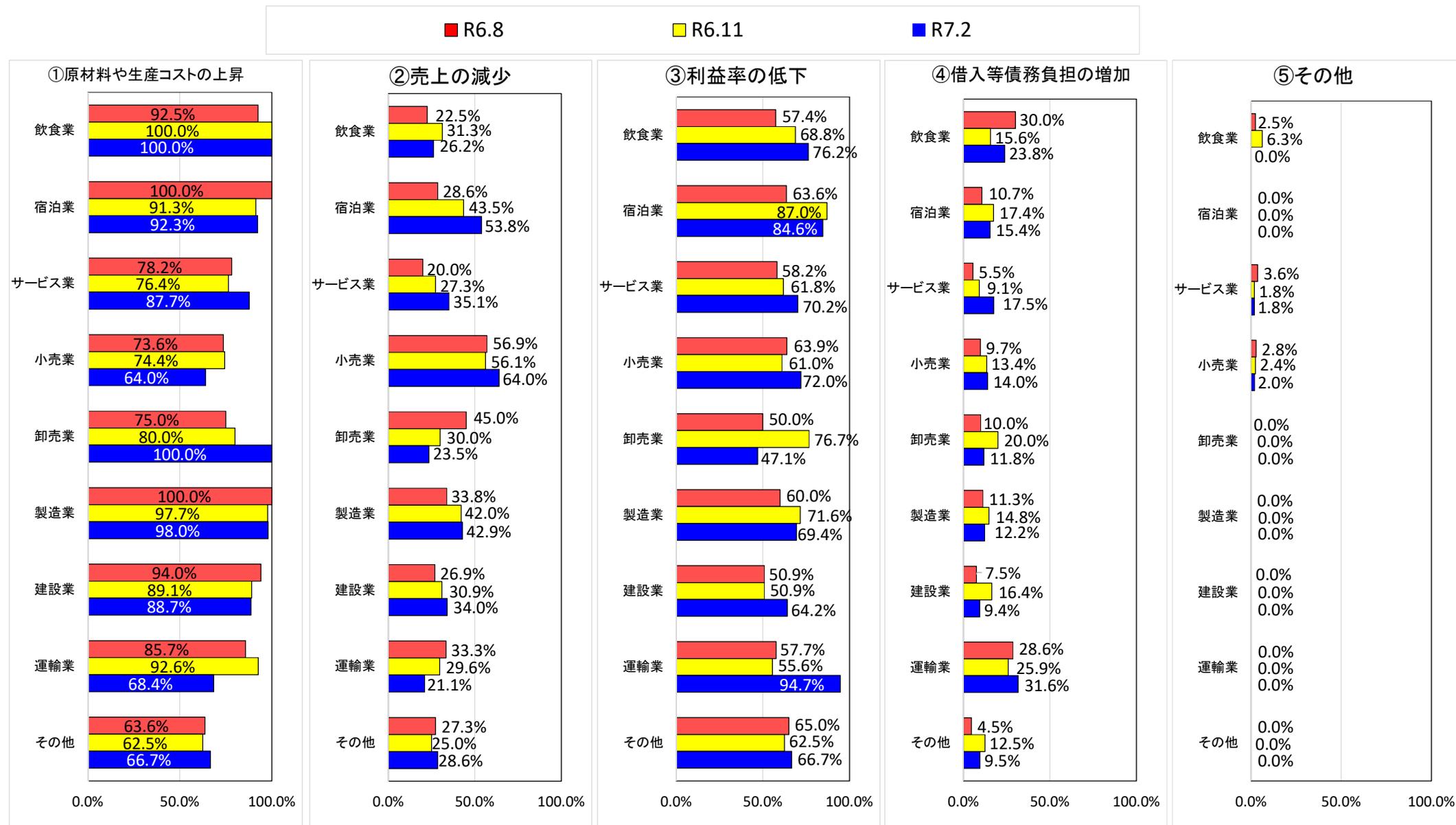
■ ①原材料や生産コストの上昇 ■ ②売上の減少 ■ ③利益率の減少 ■ ④借入等債務負担の増加 □ ⑤その他



【業種別推移】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者



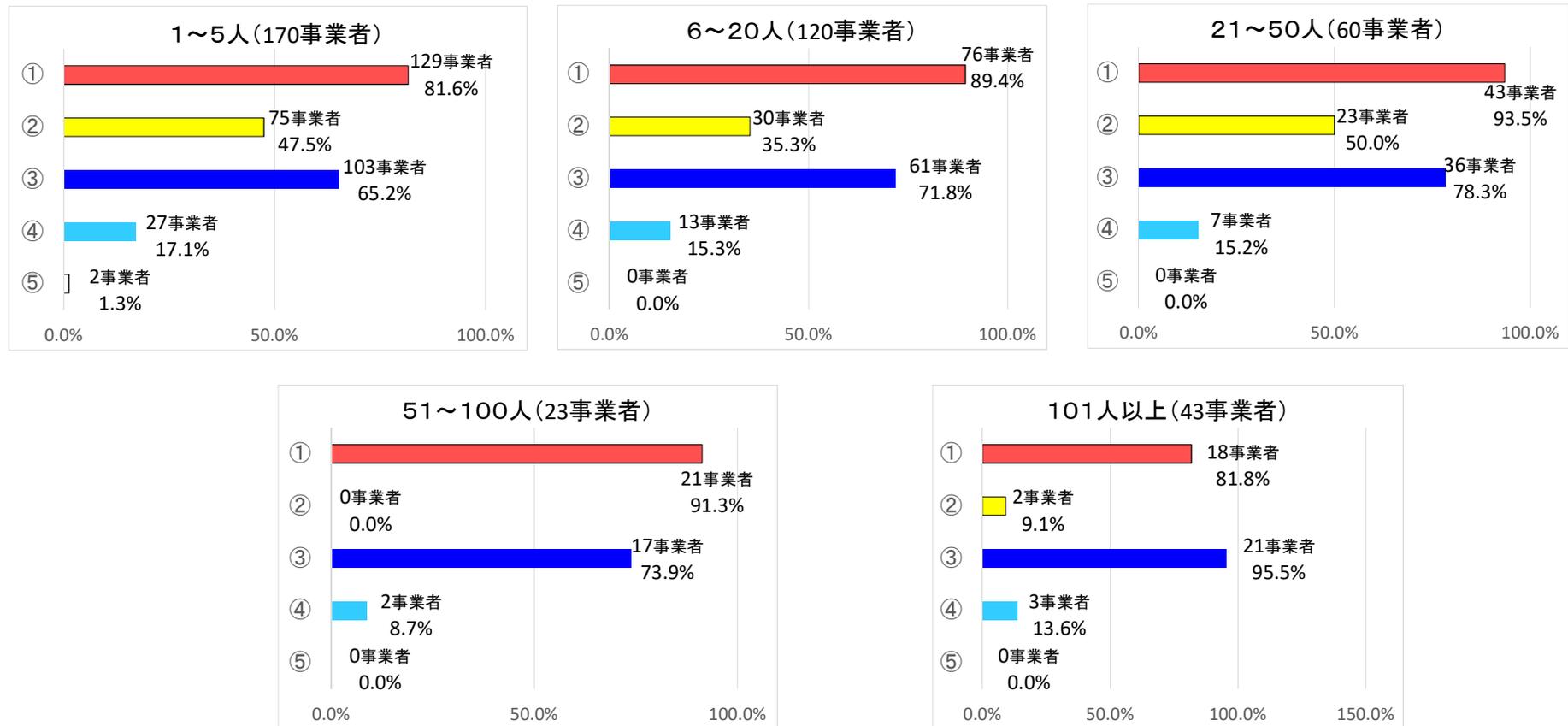
【従業員規模別】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 334事業者 (Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計	割合
①原材料や生産コストの上昇	129	76	43	21	18	287	85.9%
②売上の減少	75	30	23	0	2	130	38.9%
③利益率の低下	103	61	36	17	21	238	71.3%
④借入等債務負担の増加	27	13	7	2	3	52	15.6%
⑤その他	2	0	0	0	0	2	0.6%

■ ①原材料や生産コストの上昇
 ■ ②売上の減少
 ■ ③利益率の低下
 ■ ④借入等債務負担の増加
 □ ⑤その他

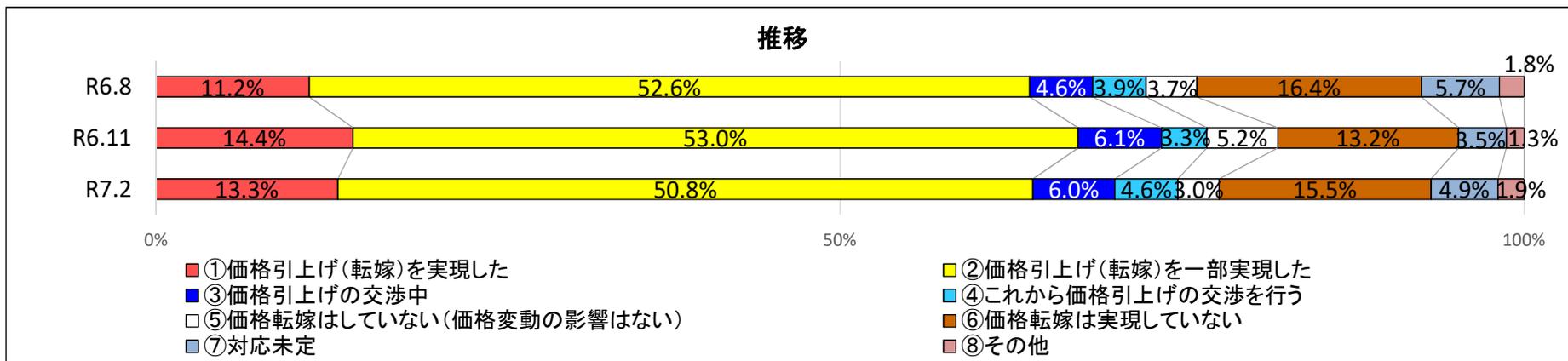
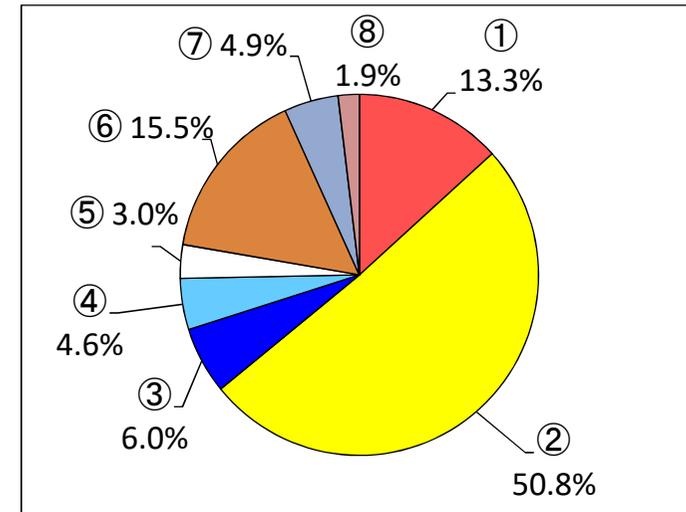


Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

1 「①価格引上げ(転嫁)を実現した」が13.3%、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」が50.8%、「③価格引上げの交渉中」が6.0%、「④これから価格引上げの交渉を行う」が4.6%で、合わせて74.7%となっており、価格転嫁に向けた取り組みが行われている状況が見られる。

2 業種別には、「①価格引上げ(転嫁)を実現した」と回答した割合が高いのは卸売業、小売業、建設業で、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した割合が高いのは運輸業、宿泊業、サービス業となった。

項目	回答数	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	49	13.3%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	187	50.8%
③価格引上げの交渉中	22	6.0%
④これから価格引上げの交渉を行う	17	4.6%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	11	3.0%
⑥価格転嫁は実現していない	57	15.5%
⑦対応未定	18	4.9%
⑧その他	7	1.9%
合計	368	100.0%

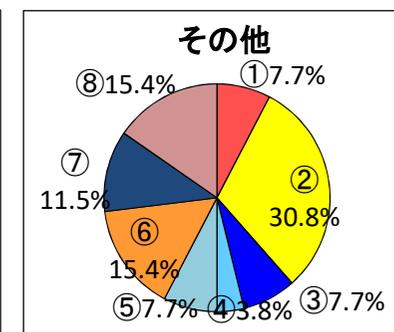
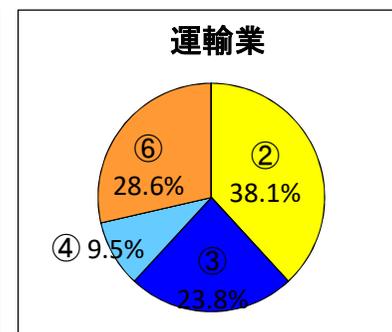
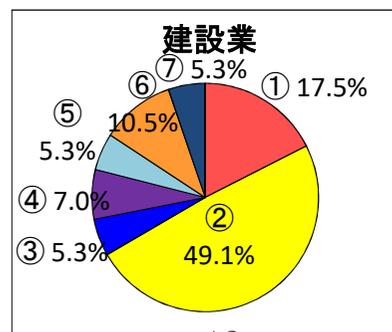
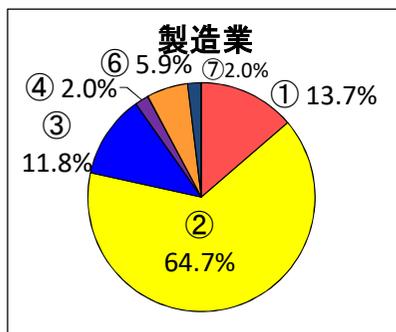
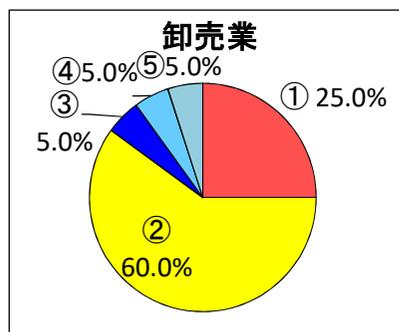
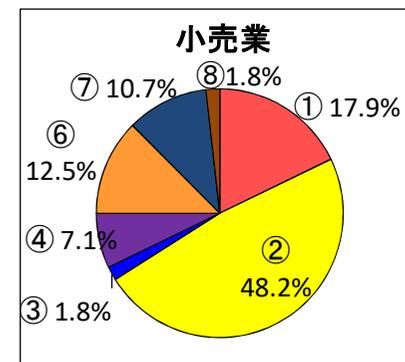
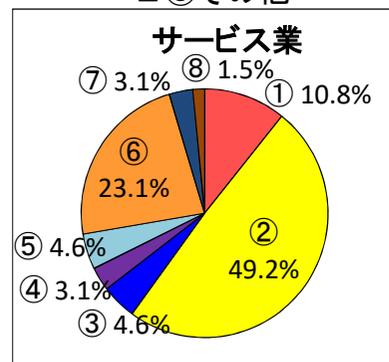
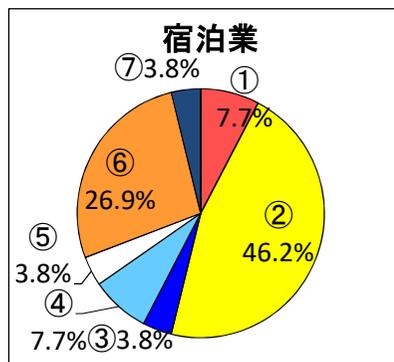
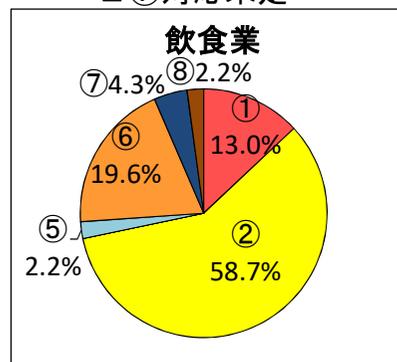


【業種別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①価格引上げ(転嫁)を実現した	6	2	7	10	5	7	10	0	2	49
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	27	12	32	27	12	33	28	8	8	187
③価格引上げの交渉中	0	1	3	1	1	6	3	5	2	22
④これから価格引上げの交渉を行う	0	2	2	4	1	1	4	2	1	17
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	1	1	3	0	1	0	3	0	2	11
⑥価格転嫁は実現していない	9	7	15	7	0	3	6	6	4	57
⑦対応未定	2	1	2	6	0	1	3	0	3	18
⑧その他	1	0	1	1	0	0	0	0	4	7
合計	46	26	65	56	20	51	57	21	26	368

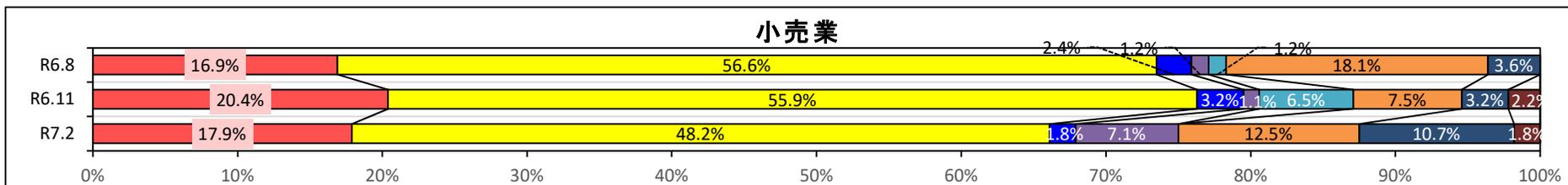
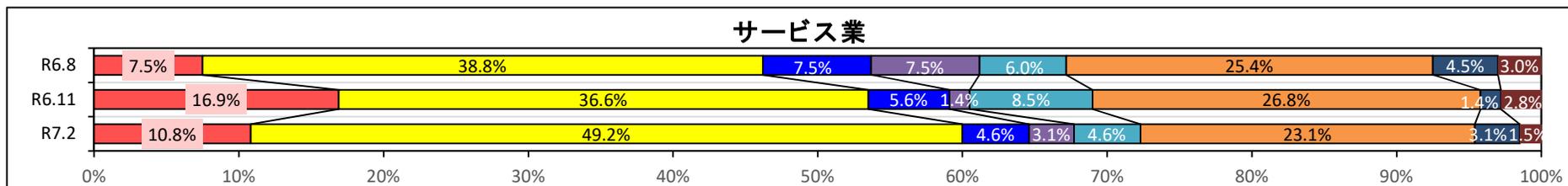
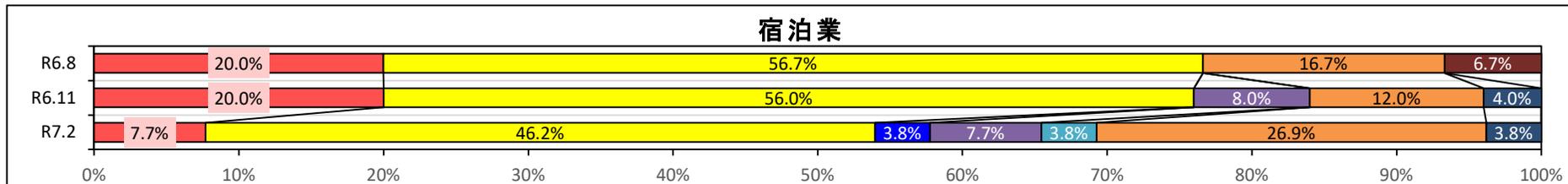
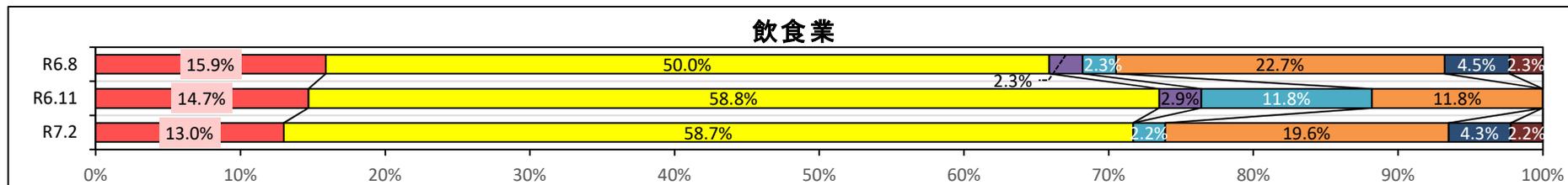
- ①価格引上げ(転嫁)を実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他



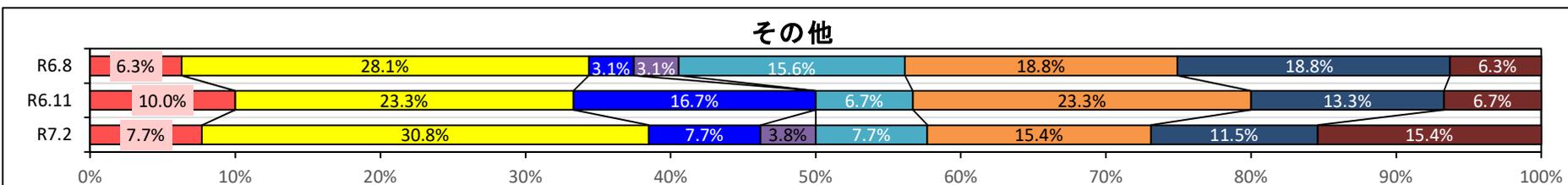
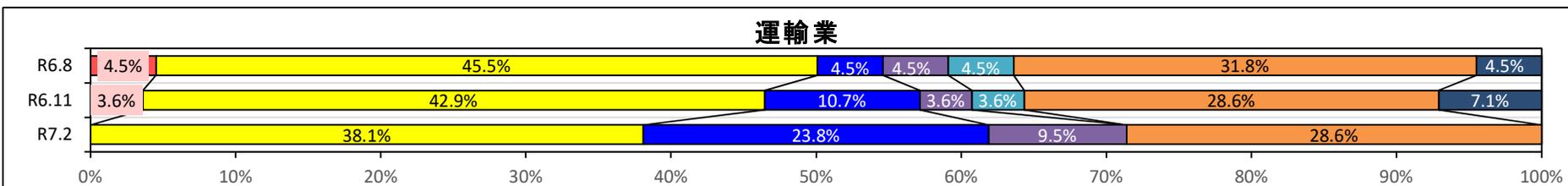
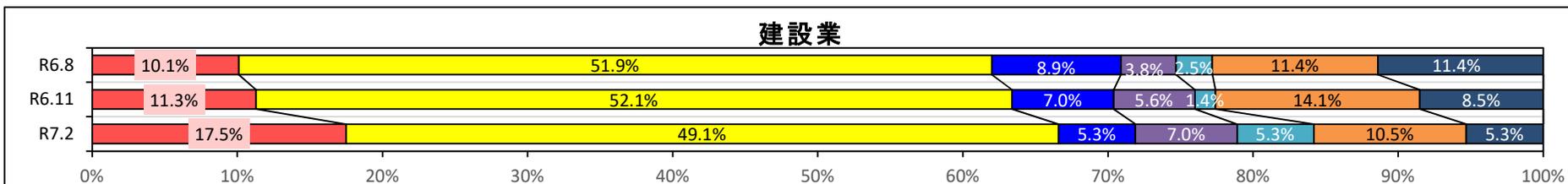
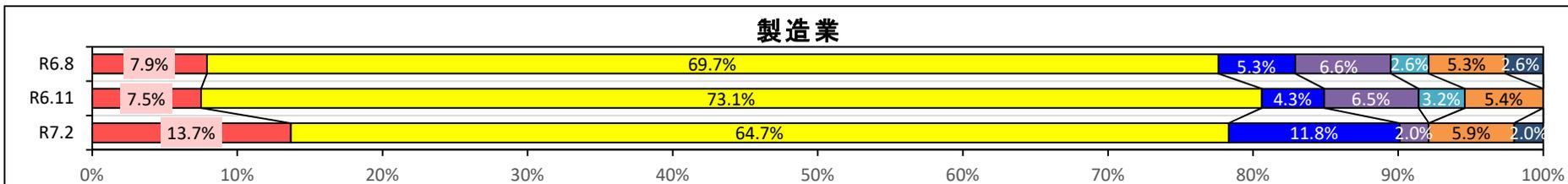
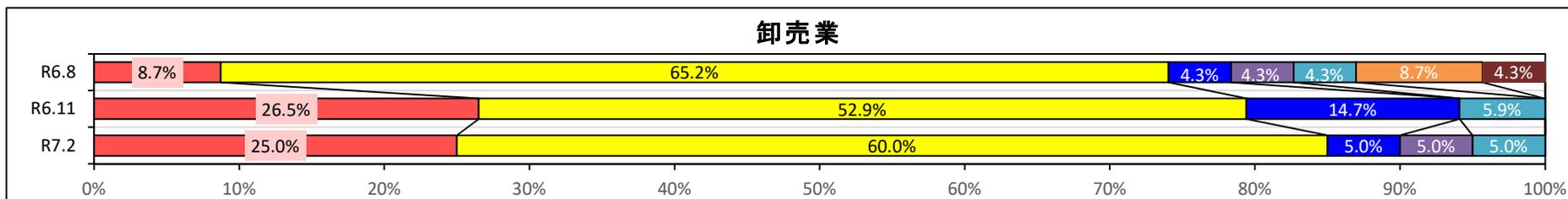
【業種別推移】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

- ①価格引上げ(転嫁)をすべて実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他



【業種別推移(続き)】

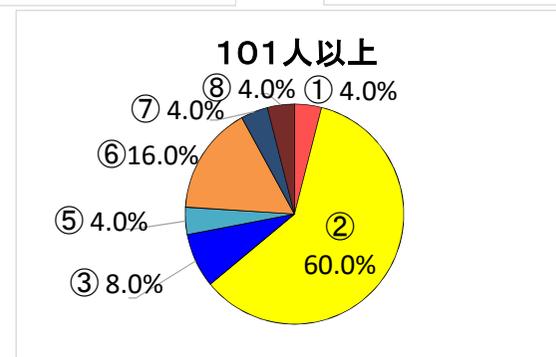
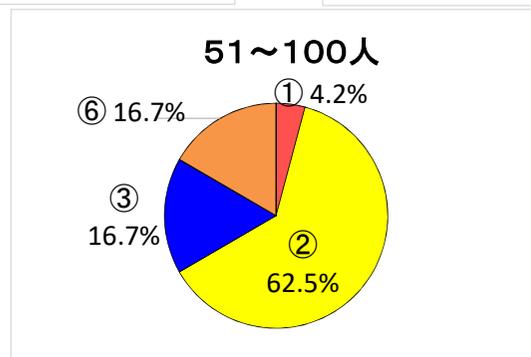
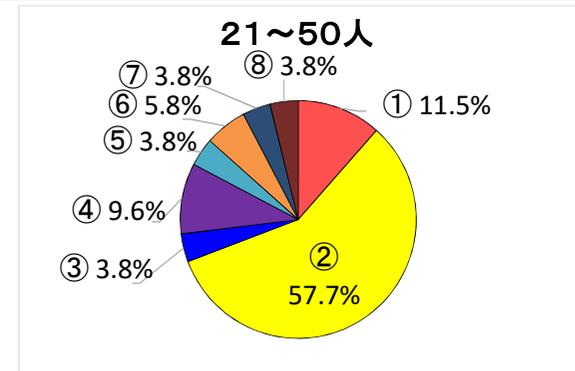
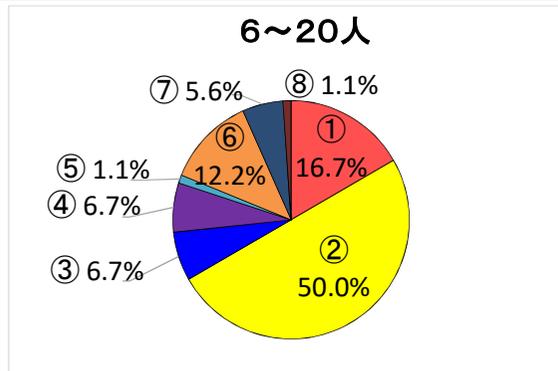
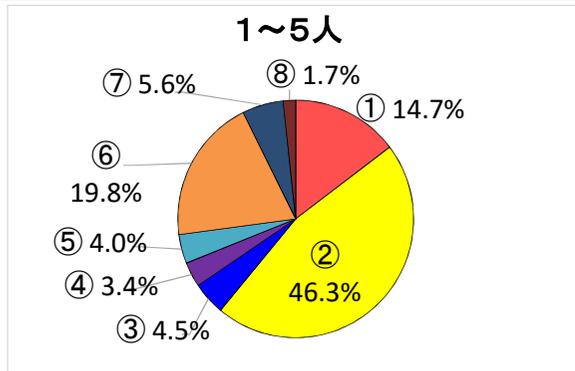


【従業員規模別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	26	15	6	1	1	49	13.3%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	82	45	30	15	15	187	50.8%
③価格引上げの交渉中	8	6	2	4	2	22	6.0%
④これから価格引上げの交渉を行う	6	6	5	0	0	17	4.6%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	7	1	2	0	1	11	3.0%
⑥価格転嫁は実現していない	35	11	3	4	4	57	15.5%
⑦対応未定	10	5	2	0	1	18	4.9%
⑧その他	3	1	2	0	1	7	1.9%
	177	90	52	24	25	368	100.0%

- ①価格引上げ(転嫁)を実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他

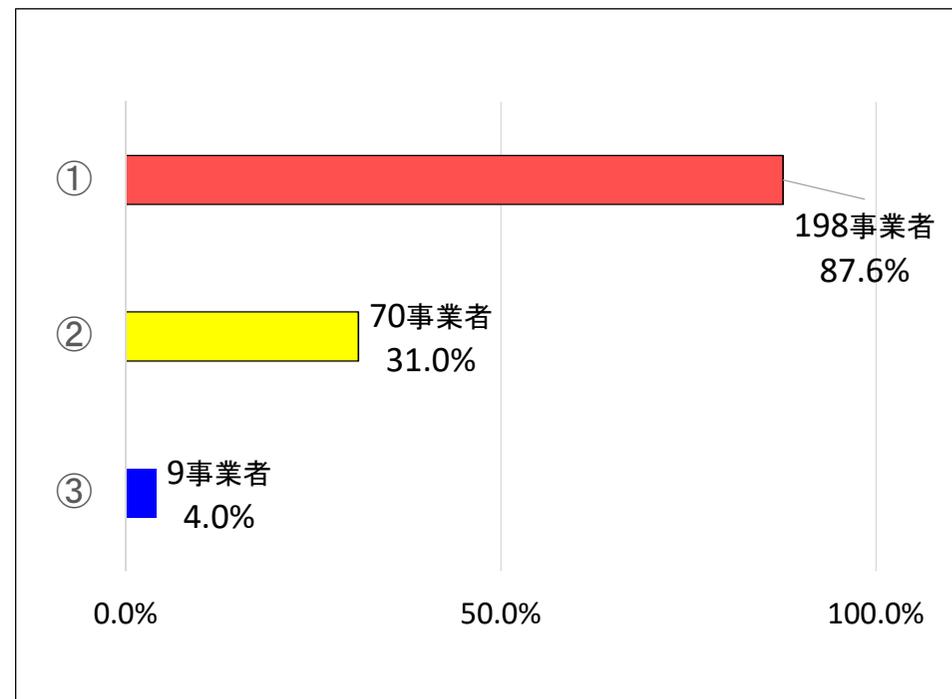


Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

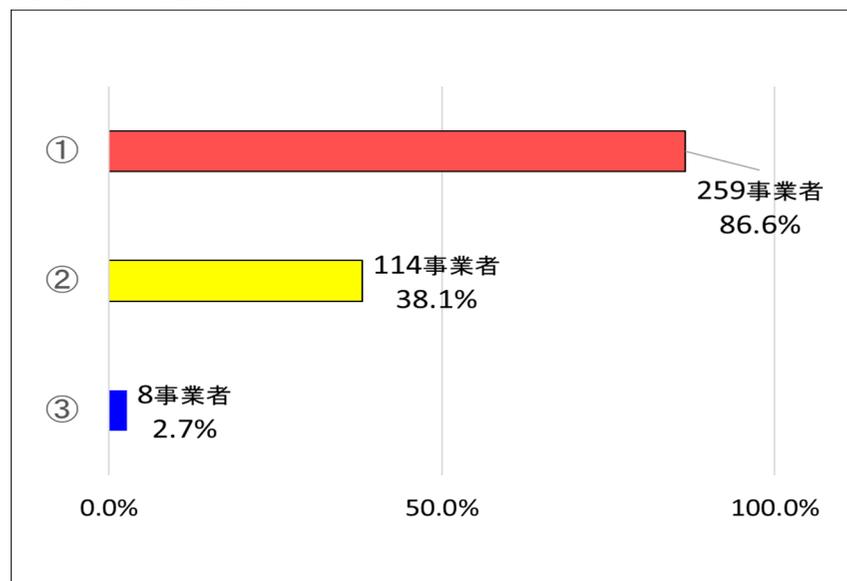
対象者: 226事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

- 1 「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者が87.6%であったのに対し、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者は31.0%であった。
- 2 業種別には、「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高いのは、飲食業、小売業、卸売業、製造業、「②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高いのは、運輸業、建設業、サービス業、製造業となった。

項目	回答数	対象者に対する割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	198	87.6%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	70	31.0%
③その他	9	4.0%



(参考)R6.11時点結果

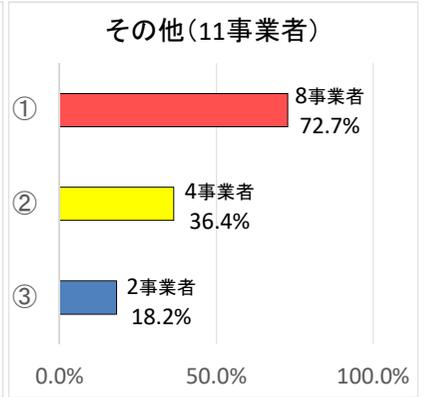
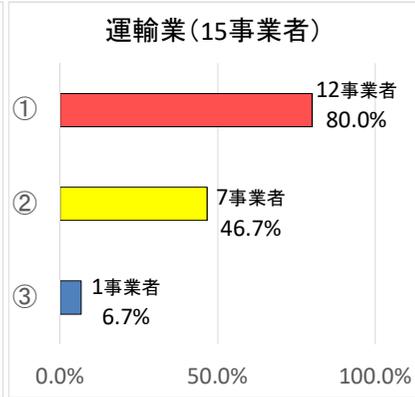
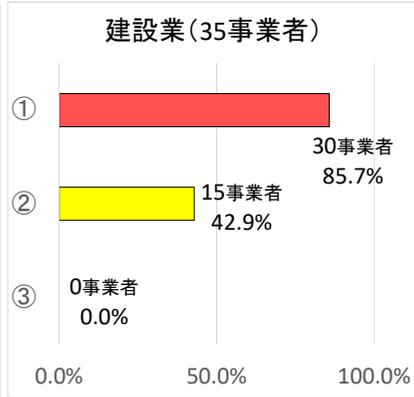
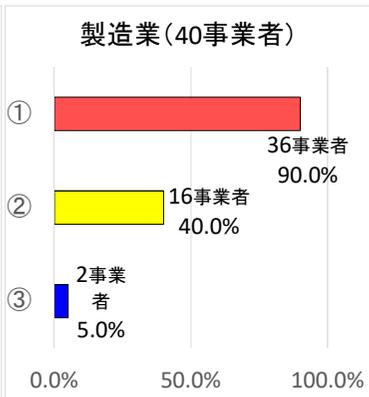
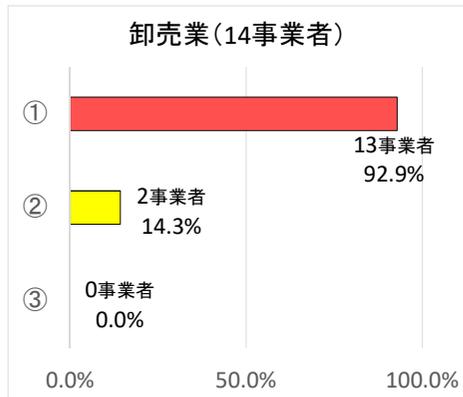
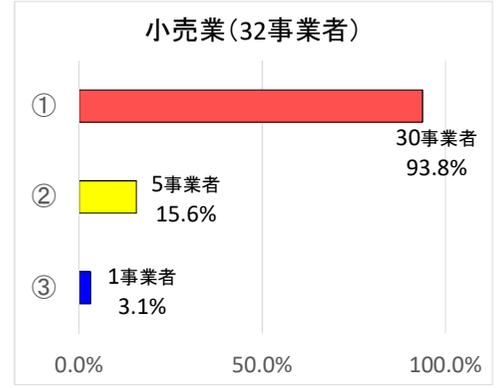
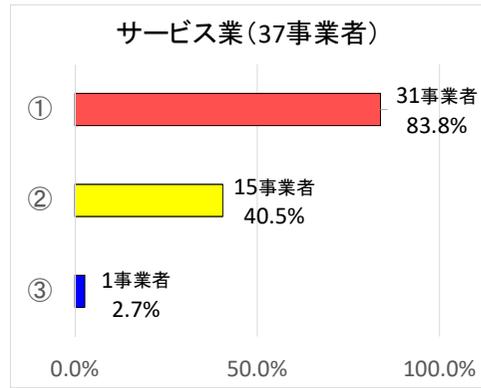
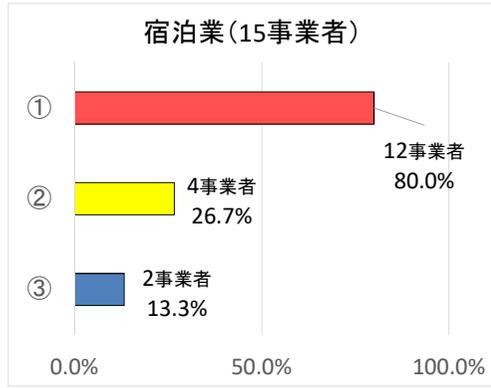
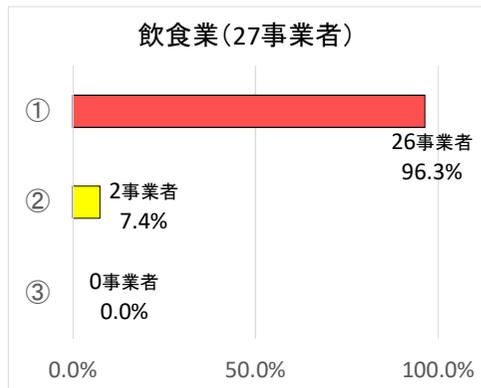


【業種別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:226事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

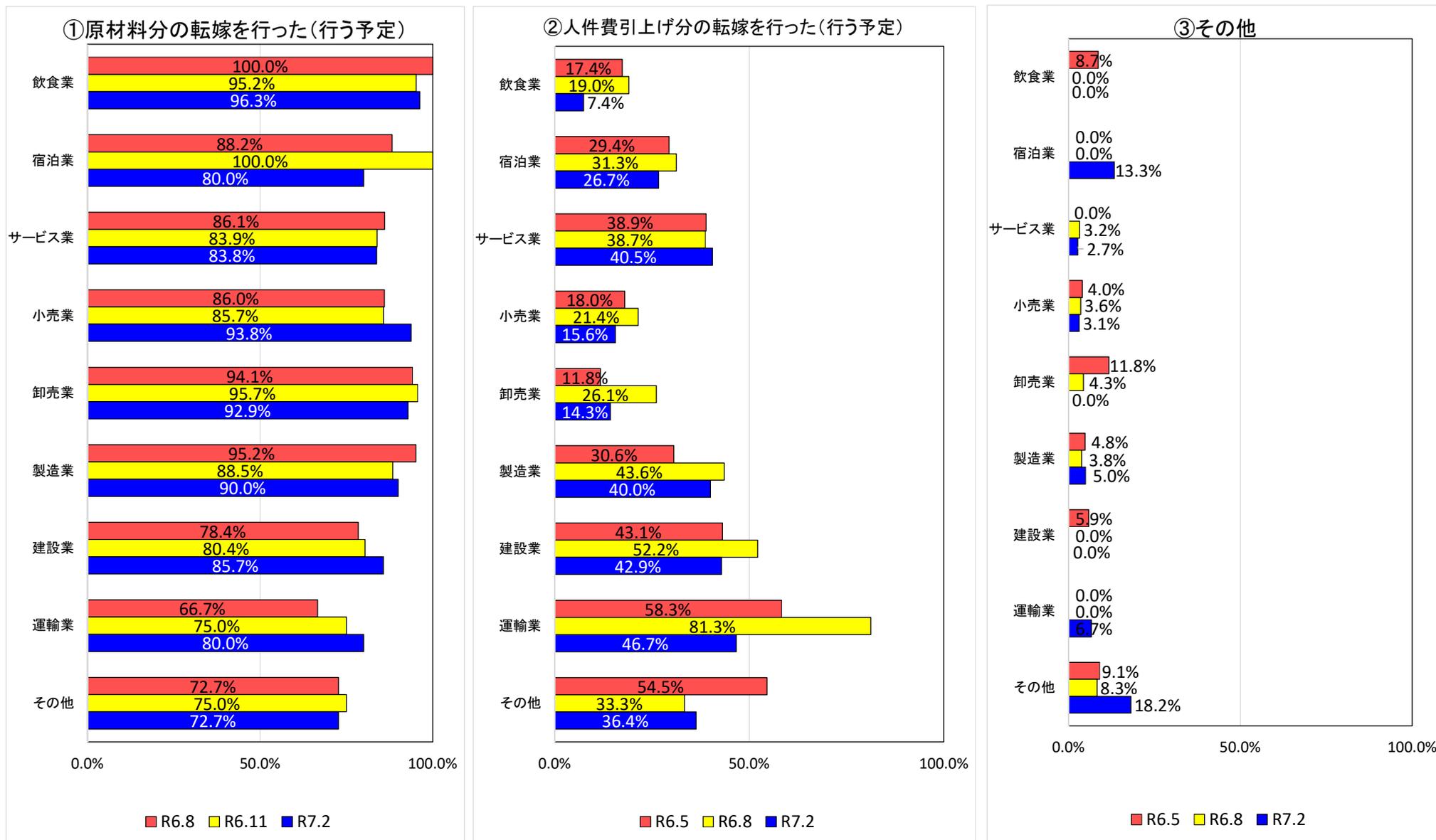
項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	26	12	31	30	13	36	30	12	8	198
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	2	4	15	5	2	16	15	7	4	70
③その他	0	2	1	1	0	2	0	1	2	9



【業種別推移】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者



【従業員規模別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

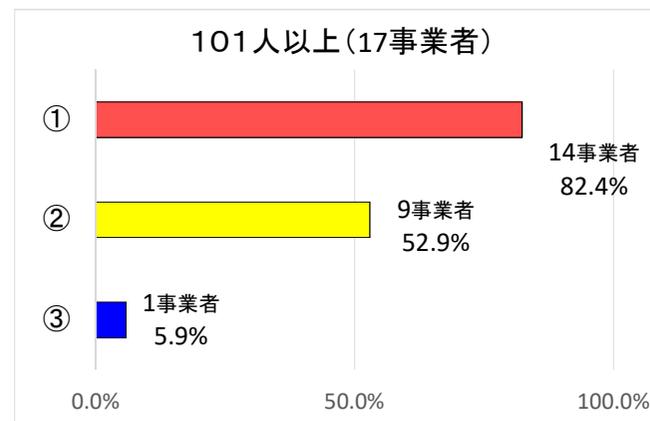
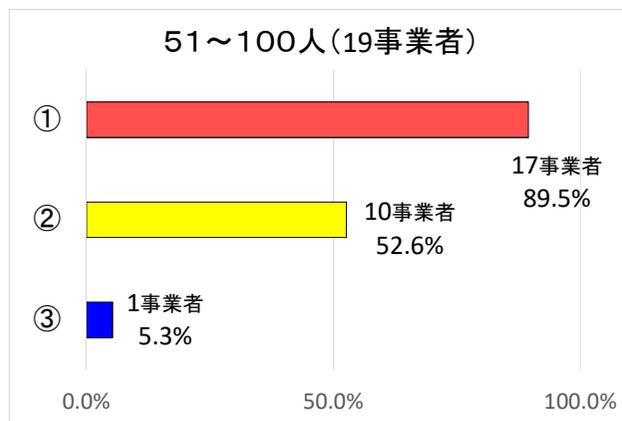
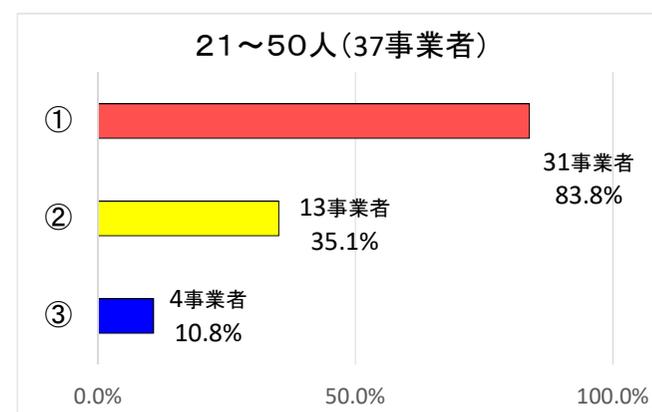
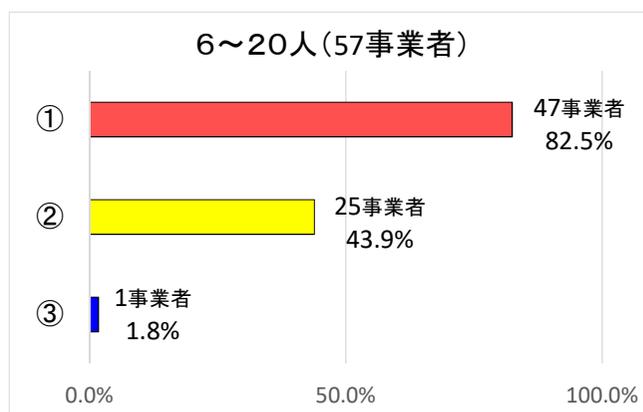
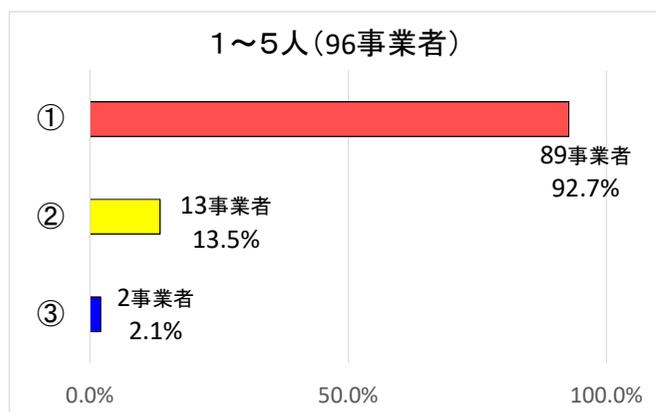
対象者：226事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

項目	1～5人	6人～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	89	47	31	17	14	198	87.6%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	13	25	13	10	9	70	31.0%
③その他	2	1	4	1	1	9	4.0%

■ ①原材料分の転嫁を行った(行う予定)

■ ②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)

■ ③その他

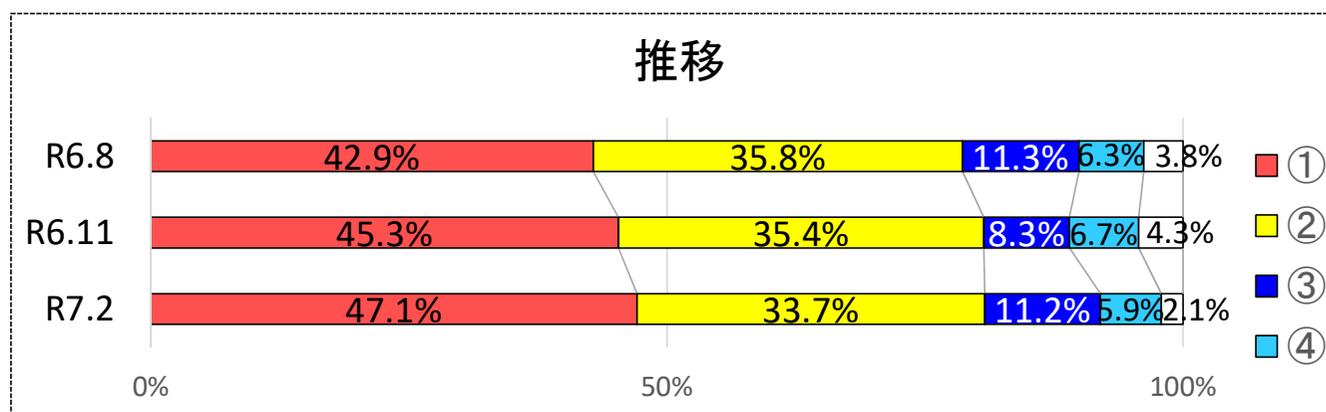
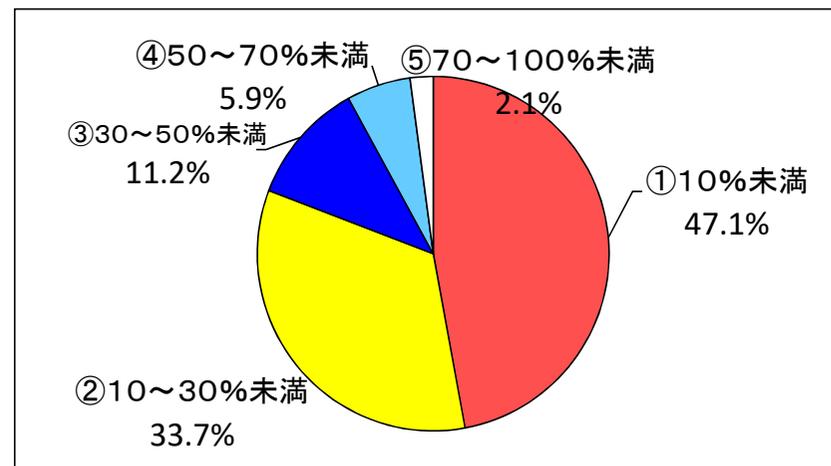


Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:187事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

- 1 「①10%未満」及び「②10~30%未満」と回答した割合が合わせて80.7%となっており、多くの事業者において価格転嫁率は30%未満にとどまっている。
- 2 業種別には、「①10%未満」と回答した割合が高いのはサービス業、飲食業で、「⑤70~100%未満」と回答した割合が高いのは卸売業、製造業となった。

項目	回答数	割合
①10%未満	88	47.1%
②10~30%未満	63	33.7%
③30~50%未満	21	11.2%
④50~70%未満	11	5.9%
⑤70~100%未満	4	2.1%
合計	187	100.0%



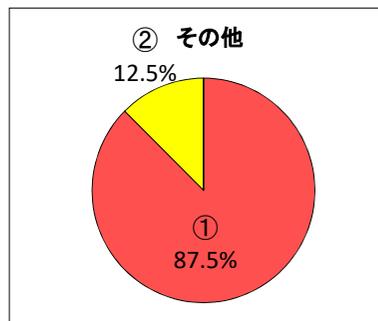
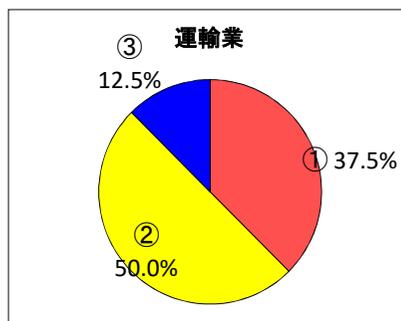
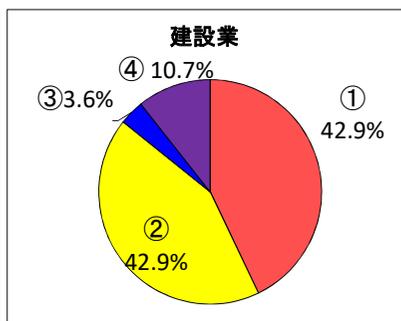
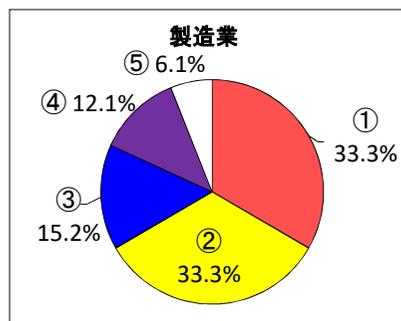
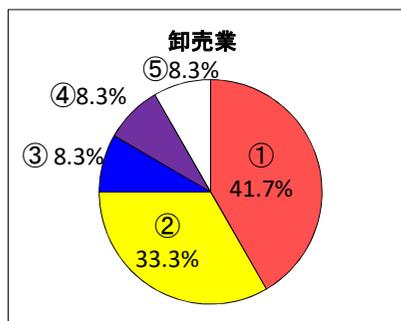
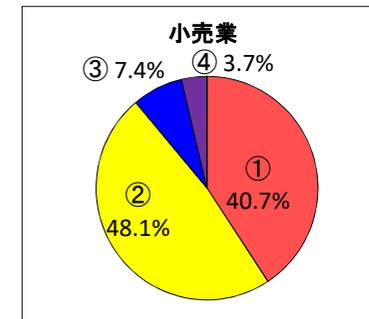
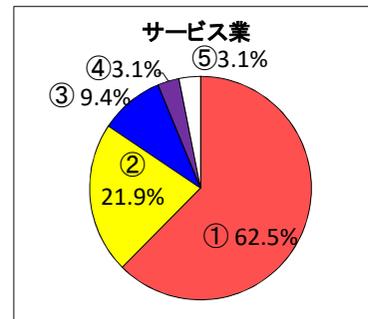
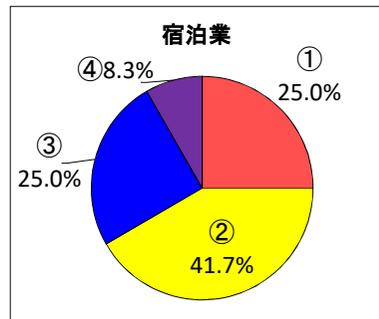
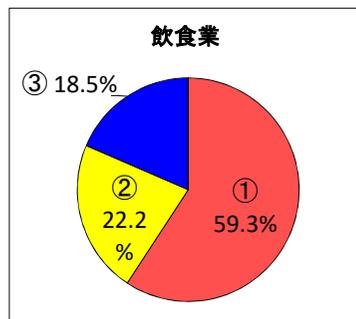
【業種別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:187事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①10%未満	16	3	20	11	5	11	12	3	7	88
②10~30%未満	6	5	7	13	4	11	12	4	1	63
③30~50%未満	5	3	3	2	1	5	1	1	0	21
④50~70%未満	0	1	1	1	1	4	3	0	0	11
⑤70~100%未満	0	0	1	0	1	2	0	0	0	4
合計	27	12	32	27	12	33	28	8	8	187

■①10%未満 ■②10~30%未満 ■③30~50%未満 ■④50~70%未満 □⑤70~100%未満

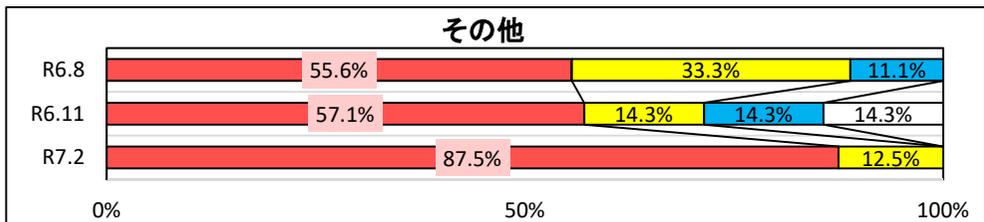
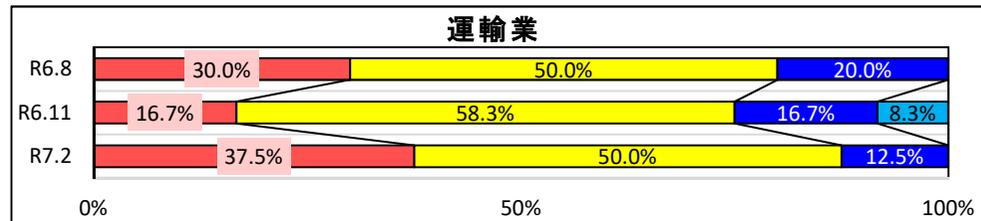
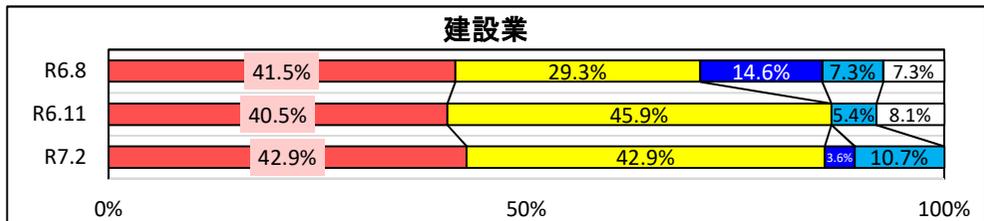
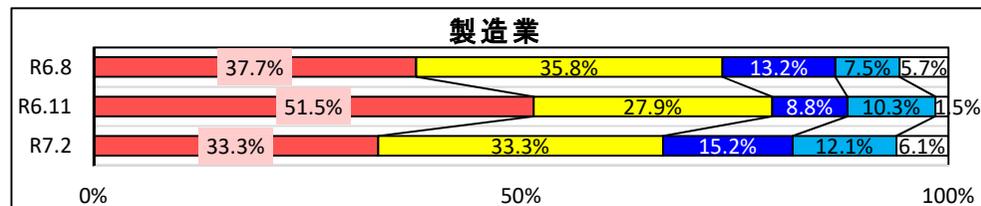
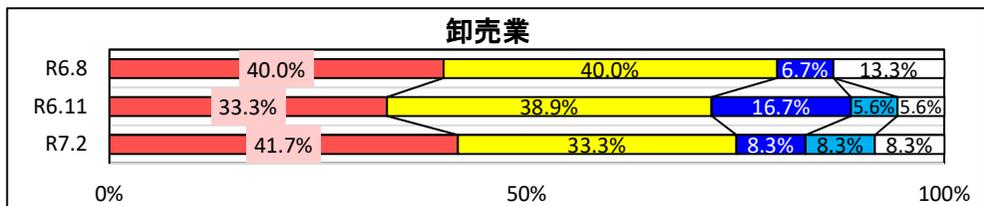
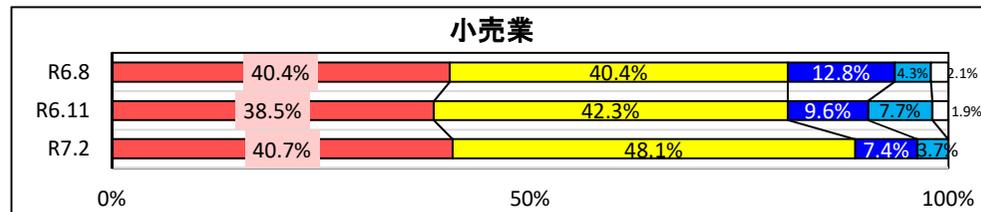
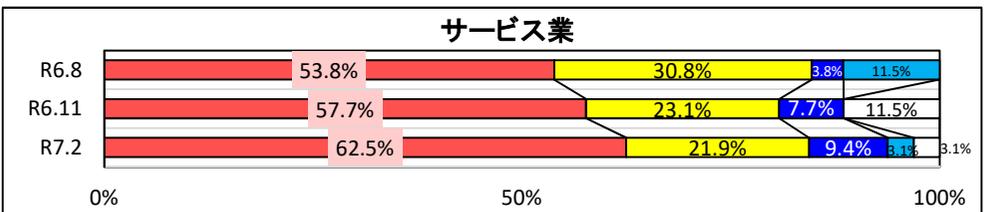
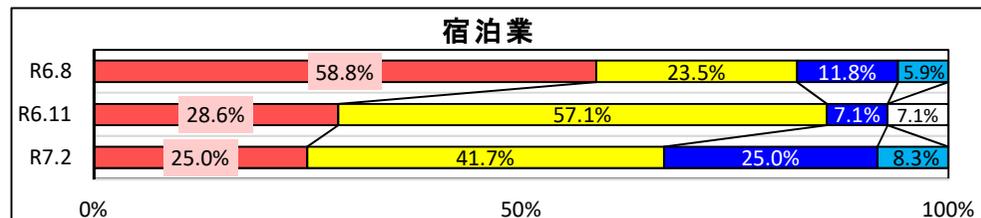
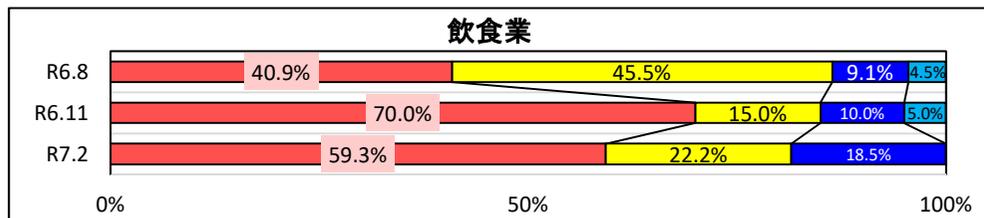


【業種別推移】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者: Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者

■ ①10%未満 ■ ②10~30%未満 ■ ③30~50%未満 ■ ④50~70%未満 □ ⑤70~100%未満



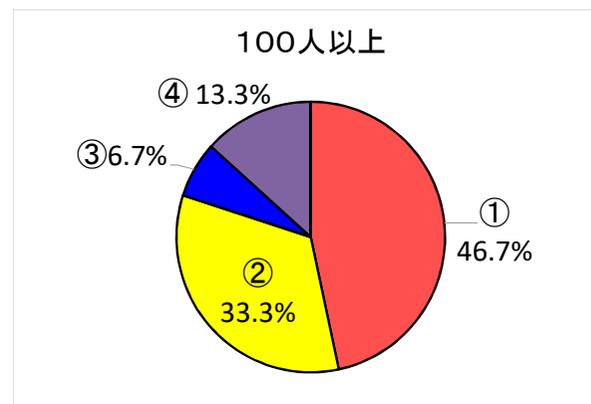
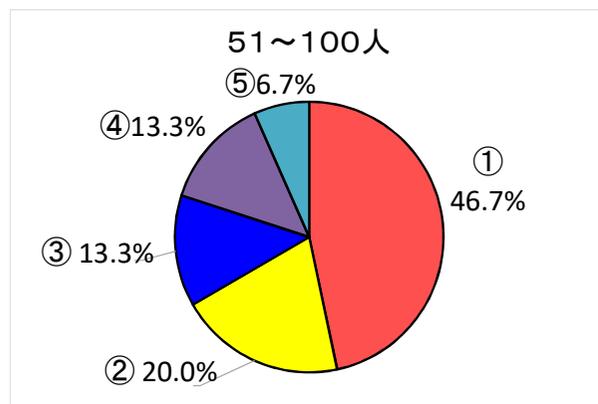
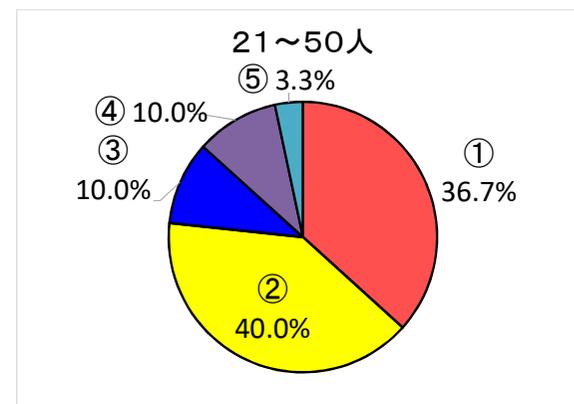
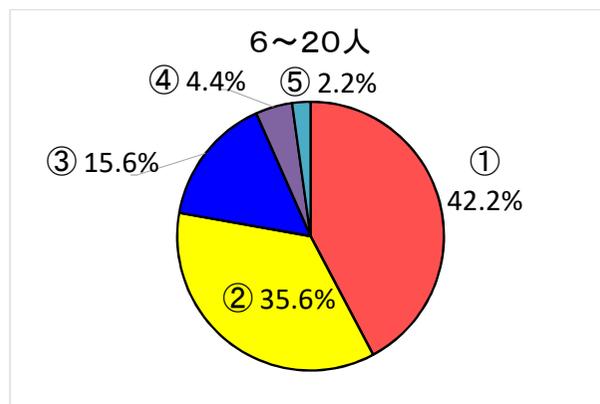
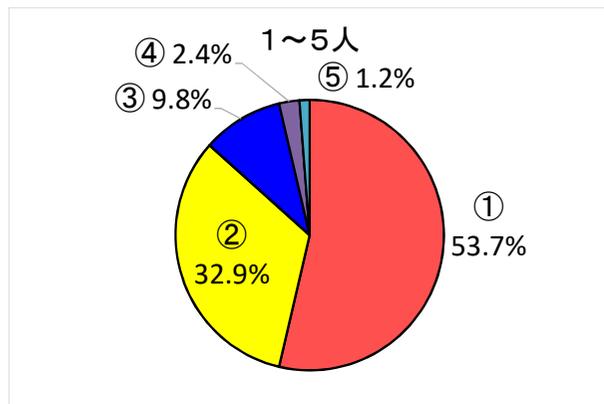
【従業員規模別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者: 187事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計
①10%未満	44	19	11	7	7	88
②10~30%未満	27	16	12	3	5	63
③30~50%未満	8	7	3	2	1	21
④50~70%未満	2	2	3	2	2	11
⑤70~100%未満	1	1	1	1	0	4
	82	45	30	15	15	187

■①10%未満 ■②10~30%未満 ■③30~50%未満 ■④50~70%未満 ■⑤70~100%未満

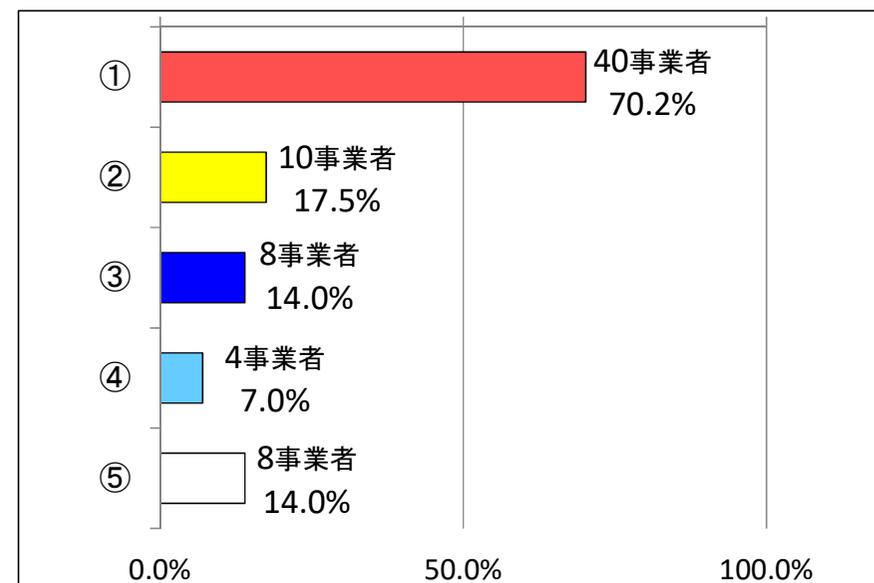


Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

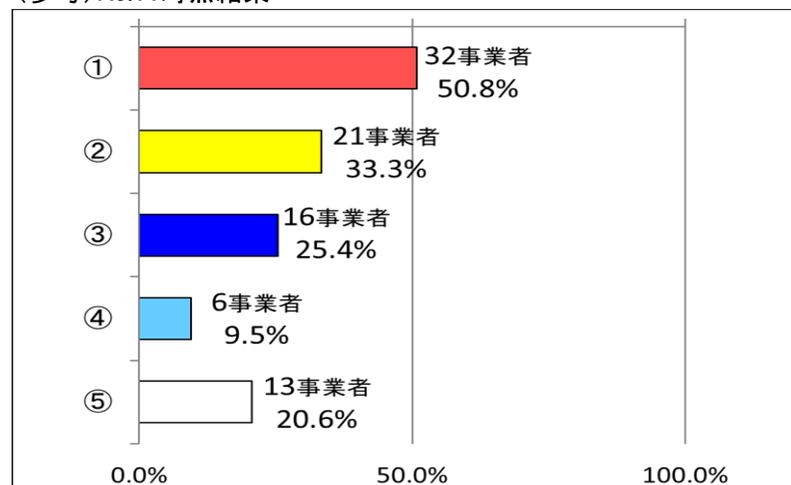
対象者:57事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

「①受注減などの取引への影響が懸念されるため」の回答が最も多く、業種別では、宿泊業、製造業、サービス業で割合が高い。

項目	回答数	対象者に対する割合
①受注減など取引への影響が懸念されるため	40	70.2%
②主要取引先からの理解が得られないため	10	17.5%
③同業他社が転嫁していないため	8	14.0%
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	4	7.0%
⑤その他	8	14.0%



(参考)R6.11時点結果



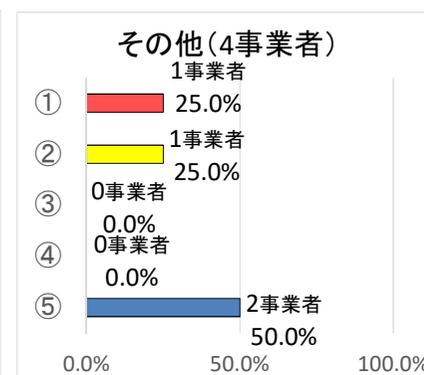
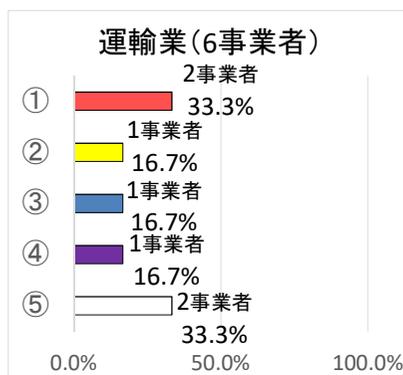
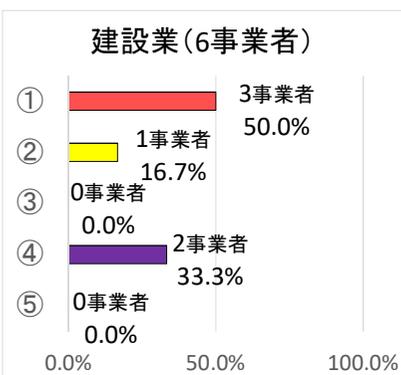
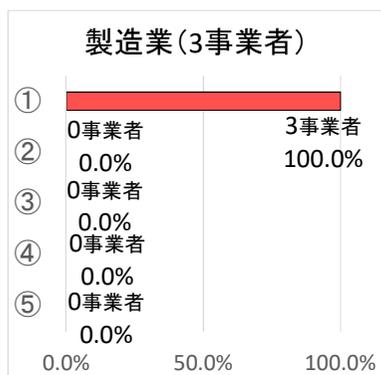
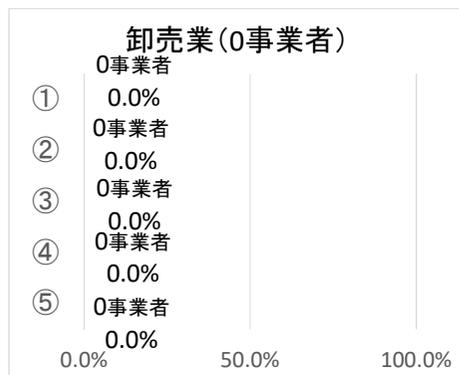
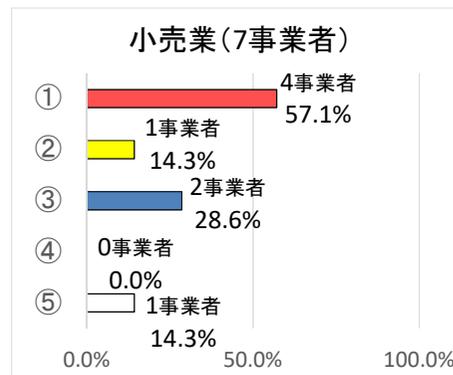
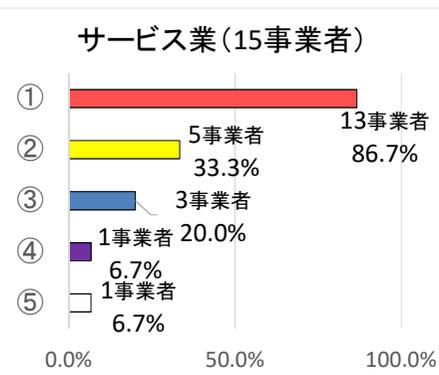
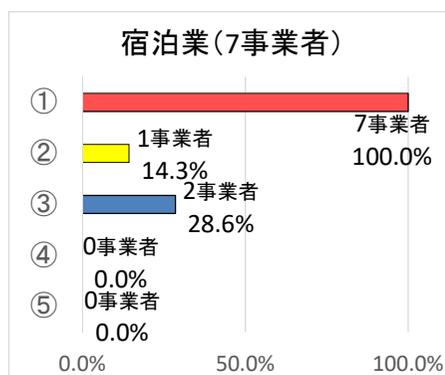
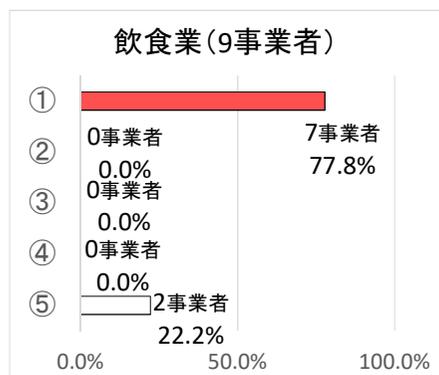
【業種別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 57事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	7	7	13	4	0	3	3	2	1	40
②主要取引先からの理解が得られないため	0	1	5	1	0	0	1	1	1	10
③同業他社が転嫁していないため	0	2	3	2	0	0	0	1	0	8
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	0	0	1	0	0	0	2	1	0	4
⑤その他	2	0	1	1	0	0	0	2	2	8

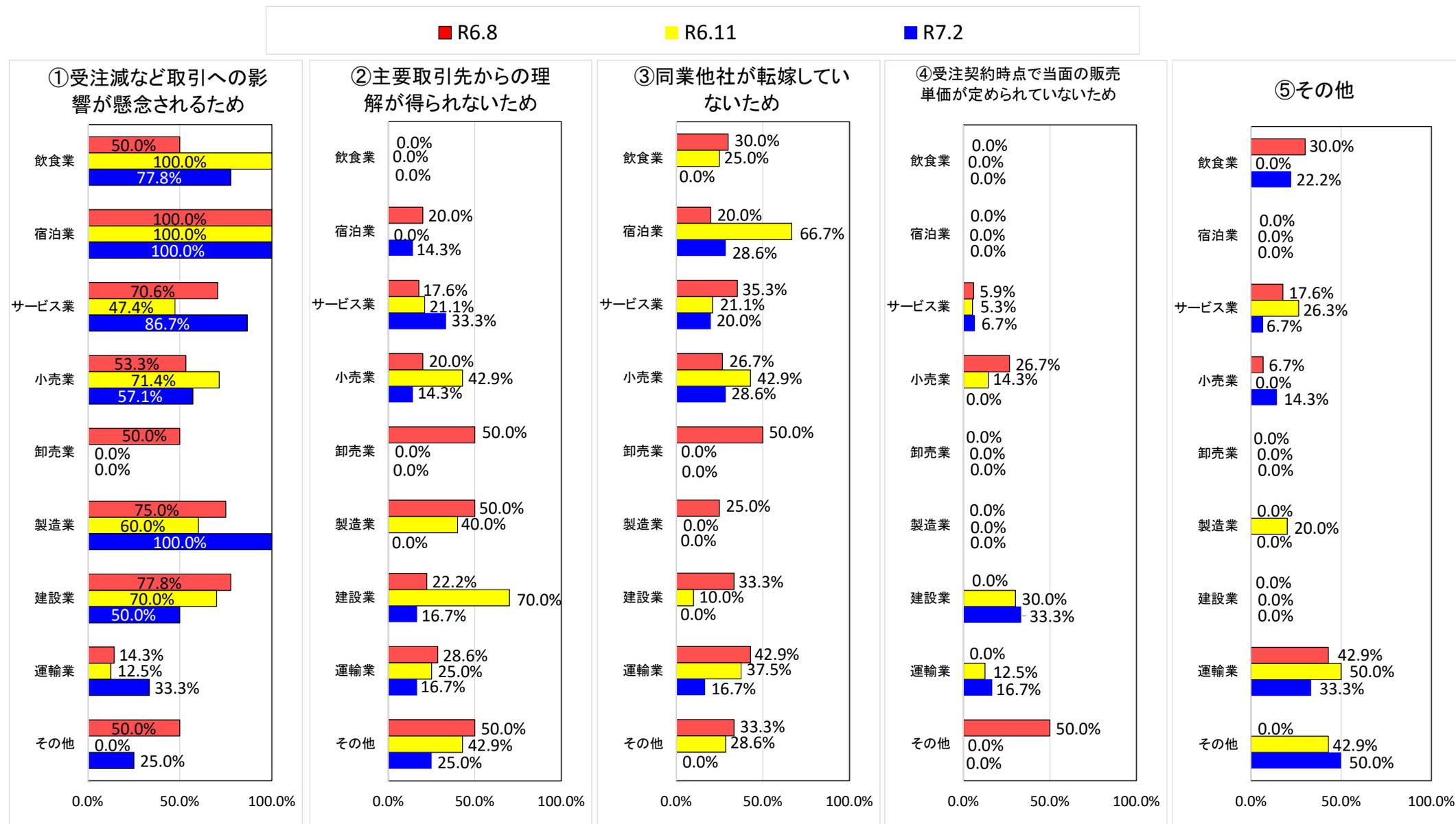
■①受注減など取引への影響が懸念されるため ■②主要取引先からの理解が得られないため ■③同業他社が転嫁していないため
 ■④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため □⑤その他



【業種別推移】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者



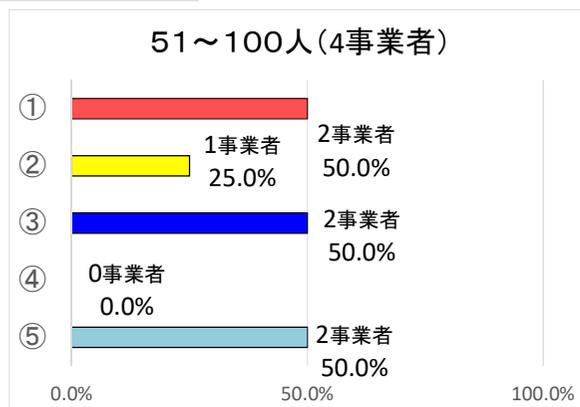
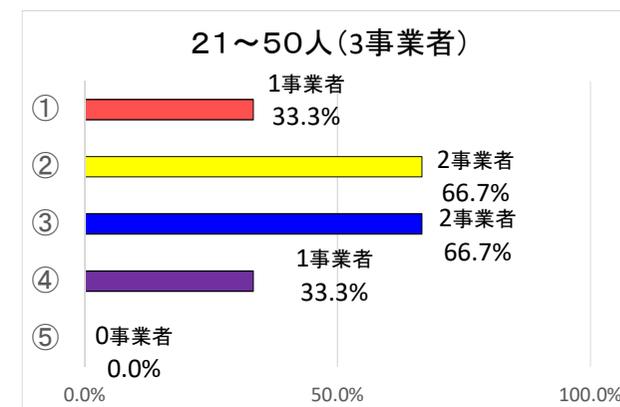
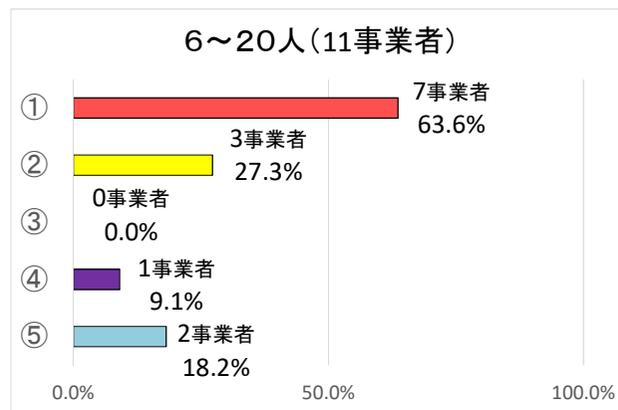
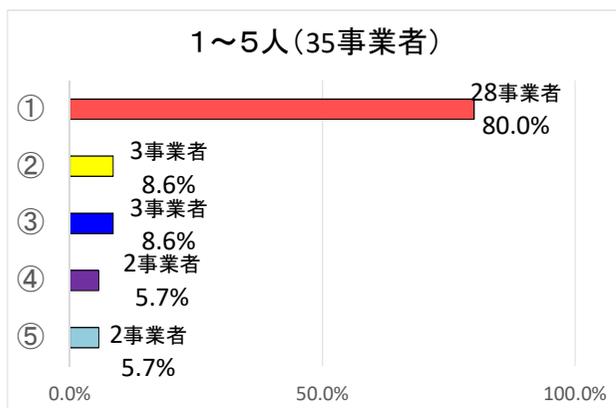
【従業員規模別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 57事業者 (Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	28	7	1	2	2	40
②主要取引先からの理解が得られないため	3	3	2	1	1	10
③同業他社が転嫁していないため	3	0	2	2	1	8
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	2	1	1	0	0	4
⑤その他	2	2	0	2	2	8

- ①受注減など取引への影響が懸念されるため
- ②主要取引先からの理解が得られないため
- ③同業他社が転嫁していないため
- ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため
- ⑤その他

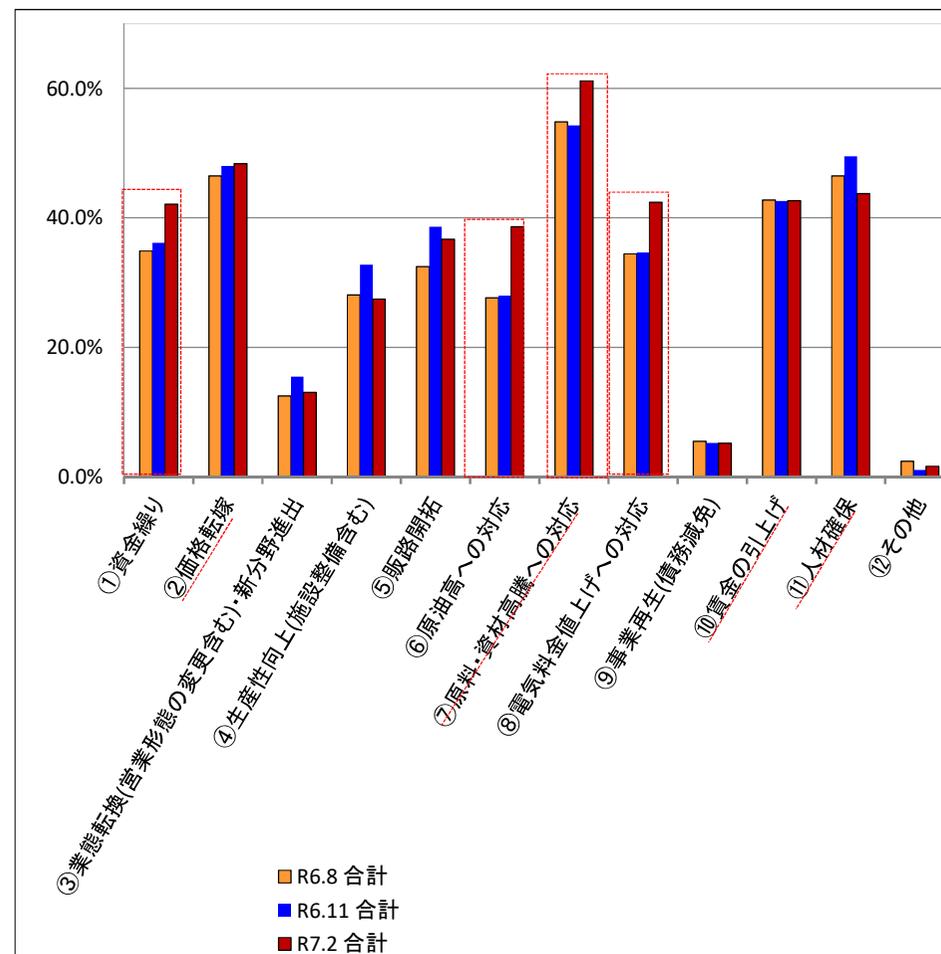


Q6 現在の経営課題についてお聞かせください。(複数回答可)

- 1 「原料・資材高騰への対応」が61.1%、「価格転嫁」が48.4%、「人材確保」が43.8%、「賃金の引上げ」が42.7%となっており、引き続き、物価高騰の影響や適切な価格転嫁、人材確保、賃上げへの対応等を経営課題としている事業者が多い状況にある。
- 2 前回調査から、課題とする割合が増加しているのは、「原油高への対応」、「電気料金値上げへの対応」、「原料・資材高騰への対応」、「資金繰り」などとなっている。

項目	全体	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他
①資金繰り	155 42.1%	24 52.2%	12 46.2%	22 33.8%	25 44.6%	6 30.0%	24 47.1%	20 35.1%	12 57.1%	10 38.5%
②価格転嫁	178 48.4%	29 63.0%	15 57.7%	37 56.9%	24 42.9%	10 50.0%	27 52.9%	16 28.1%	13 61.9%	7 26.9%
③業態転換(営業形態の変更含む)・新分野進出	48 13.0%	3 6.5%	3 11.5%	8 12.3%	7 12.5%	2 10.0%	7 13.7%	8 14.0%	5 23.8%	5 19.2%
④生産性向上(施設整備含む)	101 27.4%	10 21.7%	11 42.3%	17 26.2%	11 19.6%	4 20.0%	20 39.2%	19 33.3%	6 28.6%	3 11.5%
⑤販路開拓	135 36.7%	14 30.4%	5 19.2%	28 43.1%	29 51.8%	6 30.0%	27 52.9%	13 22.8%	4 19.0%	9 34.6%
⑥原油高への対応	142 38.6%	16 34.8%	18 69.2%	25 38.5%	16 28.6%	4 20.0%	20 39.2%	21 36.8%	16 76.2%	6 23.1%
⑦原料・資材高騰への対応	225 61.1%	36 78.3%	23 88.5%	35 53.8%	25 44.6%	11 55.0%	37 72.5%	32 56.1%	13 61.9%	13 50.0%
⑧電気料金値上げへの対応	156 42.4%	28 60.9%	20 76.9%	27 41.5%	21 37.5%	4 20.0%	24 47.1%	13 22.8%	7 33.3%	12 46.2%
⑨事業再生(債務減免)	19 5.2%	4 8.7%	2 7.7%	0 0.0%	4 7.1%	0 0.0%	2 3.9%	2 3.5%	3 14.3%	1 3.8%
⑩賃金の引上げ	157 42.7%	16 34.8%	12 46.2%	30 46.2%	18 32.1%	8 40.0%	22 43.1%	27 47.4%	12 57.1%	12 46.2%
⑪人材確保	161 43.8%	15 32.6%	9 34.6%	25 38.5%	15 26.8%	9 45.0%	24 47.1%	38 66.7%	14 66.7%	12 46.2%
⑫その他	6 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	2 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	2 7.7%
合計	1,483	195	130	255	197	64	234	210	105	92

※回答割合の分母は、回答事業者の合計(Q1の表)であるもの。



Q7 その他自由記載欄 【主な意見等】

① 飲食業	<p>「まだ可能な取り組みは何か」を独りで考えるのはもう限界なのですが、かと言って専門家に高いコンサルタント料は払えません。商工会議所様を通じて2年間、人材派遣制度を、利用させていただき、たくさんの気づきを得られました。このような支援を受けられることすらわからない方も中にはいらっしゃると思います。私も会員になってから毎月会報を読んでいて、「補助金」「経営相談」の呼びかけにも(自分は当てはまらないだろう)とか(相談したら恥ずかしい)とか考えておりました。事業所に誰かが、訪ねてきて「何か心配事はありませんか？」と聞かれたら、もしかしたら心の中を吐露出来て、廃業せずに続けられる事業所もあるのではないかと思います。</p> <p>依然厳しい状況ですが、各店舗の自助努力も必要なので引き続き勉強して経営していきます。</p>
② 宿泊業	<p>物価高騰により本当は販売価格にすぐにでも反映したいがお客様の反応はいずれも安くの考えが非常に多い。もっと世間の声を聞き対応を十分に検討願いたい。賃上げ人材確保にも大きく影響する。企業がなくなったら働く場所がなくなる。</p> <p>ウィンターシーズンの繁忙期に入り、例年多くの個人客に来ていただいているが、物価高騰の長期化により消費者の節約志向が高まっていることから利用客が減少している。特に子供を連れた若い家族客の利用が顕著に減少している。</p>
③ サービス業	<p>補助金等の情報提供とサポートをお願いいたします。</p> <p>価格転嫁は行っているものの、仕入れコスト、光熱費が年々あがっているため価格転嫁はまた行わなければならないのかもしれませんが、しかし、地域の給与水準は決して高くなっているものでもありませんので価格転嫁することで他社へ流れる影響を思えば踏みとどまってしまうところです。</p>

Q7 その他自由記載欄 【主な意見等】

④小売業	<p>主に家庭用燃料(LPガス、灯油)販売を行っているが、(新分野で震災直前に雑貨店を開店)世帯の高齢化や少人数化で売り上げの減少に歯止めがかからない。安全に対するイメージもあり、暖房での石油離れが加速している気がする。世の中、ものを燃やす事でエネルギーを得ることが悪いことのようなイメージがある(地球温暖化とか)。宮古市の給湯器の買替に対する補助金もエコキュートありきで(ガスのハイブリット給湯器も対象になるようですが)、商売が狭められている気がします。</p> <p>LPガス販売店は小規模事業者が多く、業務の効率化もあまり進んでいない気がします。効率化への支援(M&A含む)があればと思っています。</p>
	燃料費高騰に対する国の対策継続を望むものである
⑤卸売業	なし
⑥製造業	<p>最低賃金が高すぎるのでこれ以上引き上げられると人員削減せざるを得なくなる</p> <p>電気料金は令和5年4割アップ、令和6年3割アップでしたが、国の補助金があったのでこの程度で済んでいました。今後も国の補助金等でエネルギー価格の負担軽減を図ってもらえると助かります。</p>

Q7 その他自由記載欄
【主な意見等】

⑦建設業	<p>新卒の基本給のアップが課題。このままだと、採用が出来ない、</p> <p>受注減と受注競争(ダンピング受注)による利益率減少及び働き方改革による経費増による今後の企業経営が更に難しくなる状況にある。</p>
⑧運輸業	<p>国が事務費などの経費も価格転嫁を進めているのに、介護報酬で成り立っている事業者には、物価高騰分の報酬単価を変えてもらえない。都度支援金などを打ち出しているが、まずは事業者から資金を捻出しなければならず、更には条件もあるため、それに見合うようにするために更に経費がかかる始末である。</p>
⑨その他	<p>電気料金が高すぎます。</p> <p>街全体の景気が低迷していて活気がなく、このままで経営が成り立つのか不安である。</p>